

令和元年度

智頭町公営企業会計決算審査意見書

[ 智頭町水道事業会計  
智頭町病院事業会計 ]

智頭町監査委員

# 目 次

## 令和元年度智頭町公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	-----	1頁
第2	審査の期間	-----	1頁
第3	審査の方法	-----	1頁
第4	審査の結果	-----	1頁

## 智頭町水道事業会計 ----- 2頁～26頁

- 1 業 務 状 況
- 2 予 算 の 執 行 状 況
- 3 経 営 成 績
- 4 財 政 状 態
- 5 むすび(審査意見)

### 決 算 審 査 資 料

## 智頭町病院事業会計 ----- 27頁～64頁

- 1 業 務 状 況
- 2 予 算 の 執 行 状 況
- 3 経 営 成 績
- 4 財 政 状 態
- 5 むすび(審査意見)

### 決 算 審 査 資 料

## 表記に関する注意事項

### 1 消費税及び地方消費税の表記について

(1)

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる

### 2 単位未満の端数処理等について

(1)

表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計の内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2)

文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

### 3 表中の符合等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「0」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「-」は、該当数値のないもの。

(2) 比率に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「0」は、算出結果が零（分子が0）となるもの。

「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能（分母が0）なもの。

「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率  
または比率が1,000%以上の数値となるもの。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの。

「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの。

### 4 その他

増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。

文中の「ポイント」とは、百分率間の単純差引数値である。

「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。



# 令和元年度 智頭町公営企業会計決算審査

## 第1 審査の対象

令和元年度智頭町水道事業会計決算及び付属書類

令和元年度智頭町病院事業会計決算及び付属書類

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年7月28日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明の聴取を行う等、一般に構成妥当と認められる審査手続により実施した。

さらに、事業の経営内容の動向推移及び財政状態の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、当年度の予算執行状況、経営成績及び当年度末現在の財政状態が適切に表示され、概ね適正であると認められた。

なお、各事業会計の業務状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びそれに対する意見は、以下に述べるとおりである。

# 智頭町水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 給水状況

#### (ア) 給水戸数、給水人口及び給水普及率

項目を前年度と比べると、給水戸数は996戸で3戸(0.3%)、給水人口は2,437人で5人(0.2%)それぞれ増加しているが、行政区域内人口は6,856人で98人(1.4%)減少している。行政区域内人口に対する給水普及率は35.5%で0.6ポイントの上昇(類似団体平均31.7%、全国平均40.6%)となっている。

給水状況は、次表のとおりである。

項目	単位	平成30年度	令和元年度	比較増減	
				増減	増減率
給水戸数	(戸)	993	996	3	0.3
給水人口	(人)	2,432	2,437	5	0.2
行政区域内人口	(人)	6,954	6,856	△98	△1.4
給水普及率	(%)	35.0	35.5	0.6	-
類似団体平均値		31.7	-	-	-
全国平均値		40.6	-	-	-

注 戸数、人口は各年度末現在の数値である。

給水普及率=給水人口÷行政区域内人口×100

類似団体【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満の事業

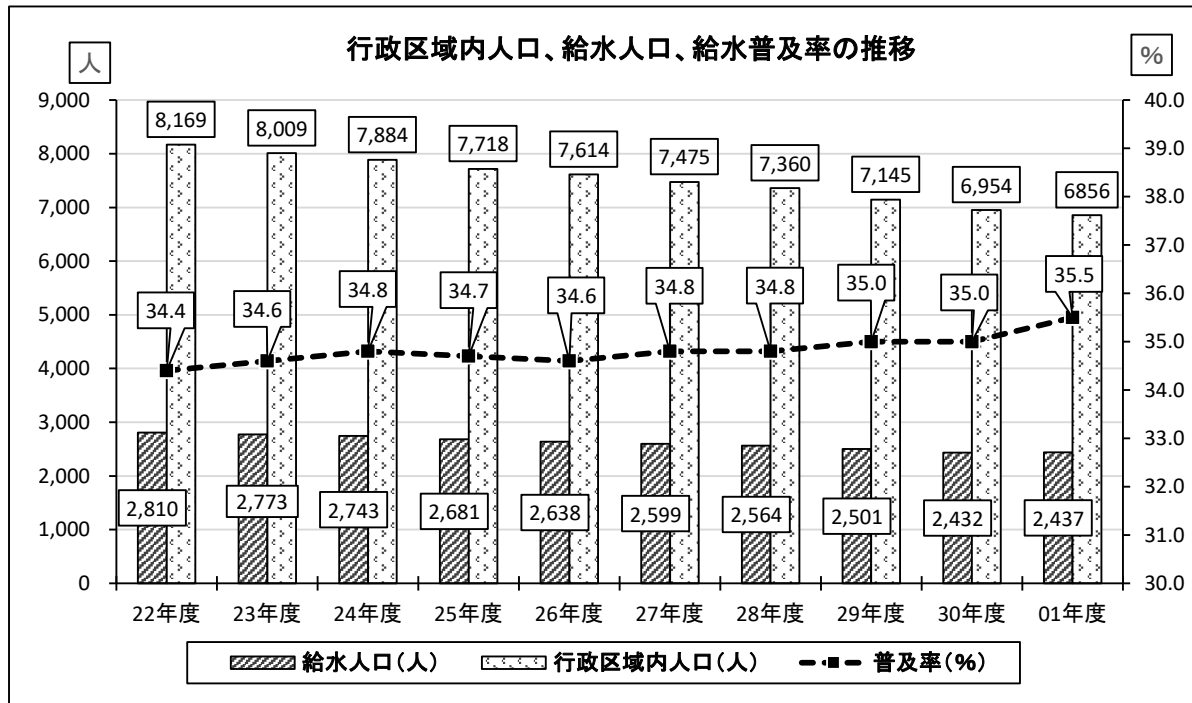
【水源別区分】 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業

全国【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満の事業

(総務省資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より)

過去10年間における給水人口、給水戸数は、いずれも減少傾向にある。給水普及率は、おおむね横ばいで推移している。

行政区域内人口、給水人口、普及率の推移は、次のとおりである。



(イ)年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

項目を前年度と比べると、年間総配水量351,449<sup>m</sup>のうち料金の対象となる年間総有収水量は257,516<sup>m</sup>で、年間総配水量が85,721<sup>m</sup>（19.6%）、年間総有収水量が4,362<sup>m</sup>（1.7%）それぞれ減少している。

この結果、有収率は73.3%となり、前年度に比べ13.4ポイント上昇している。これは主に、年間総配水量の減少率が年間総有収水量の減少率を上回ったことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差が減少したことによるものである。（類似団体平均値74.2%、全国平均値73.0%）

当年度は、平成30年の年末に発見された漏水箇所の対応を行ったことなどにより、有収率が大幅に改善されている。

水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、今後も引き続き職員及び専門業者による漏水、メーター不感等の調査に基づく修繕工事や老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

水需要については、次表のとおりである。

項目	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減	増減率
年間総配水量（ <sup>m</sup> ）	437,170	351,449	△ 85,721	△ 19.6
年間総有収水量（ <sup>m</sup> ）	261,878	257,516	△ 4,362	△ 1.7
有収率（%）	59.9	73.3	13.4	-
類似団体平均値	74.2	-	-	-
全国平均値	73.0	-	-	-

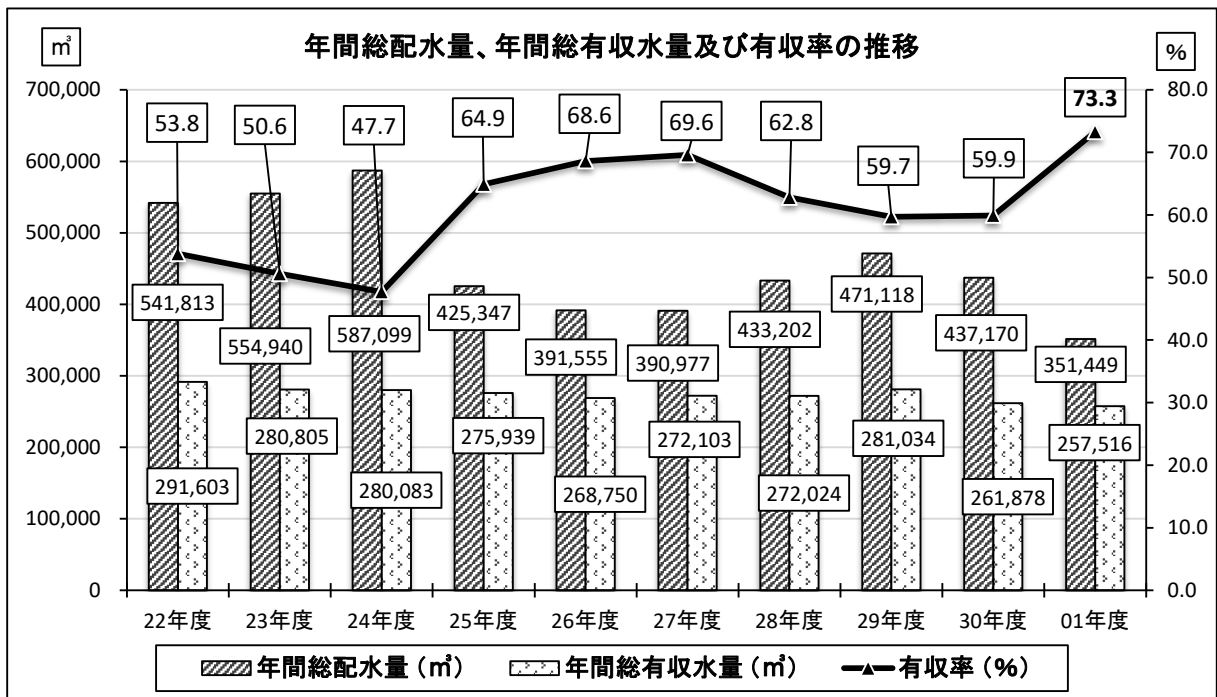
注 年間総有収水量＝料金徴収の対象となった水量

有収率＝年間総配水量に対する年間総有収水量の割合（年間総有収水量÷年間総配水量×100）

水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

過去10年間の推移をみると、年間総有収水量が漸減傾向の中、年間総配水量の増減と有収率の増減は反比例の関係にあると推察できる。

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



## (2) 施設利用状況（投資効率）

項目を前年度と比べると、一日配水能力は3,521m<sup>3</sup>で971m<sup>3</sup>（38.1%）増加している。これは、河川以外の井戸等の水量を含めた統計データの見直しによるものである。

これに対する一日平均配水量は963m<sup>3</sup>で235m<sup>3</sup>（19.6%）、一日最大配水量は1,095m<sup>3</sup>で637m<sup>3</sup>（36.8%）それぞれ減少している。

施設利用率は27.4%（類似団体平均値35.9%、全国平均値39.6%）で19.6ポイント低下している。これは主に、一日配水能力の増によるものである。施設の効率性を示す負荷率は87.9%（類似団体平均値65.5%、全国平均値69.0%）で18.8ポイント上昇、施設の稼働状況を示す最大稼働率は31.1%（類似団体平均値54.9%、全国平均値57.4%）で36.8ポイント低下している。最大稼働率が低下し、負荷率が上昇しているのは、一日最大配水量の減によるものである。施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的に、施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

導・送・配水管延長は28,226mで1,113m（4.1%）増加している。これは主に、統計データの見直しによるものである。配水管使用効率は12.5m<sup>3</sup>/m（類似団体平均値9.2m<sup>3</sup>/m・全国平均値8.8m<sup>3</sup>/m）で3.6m<sup>3</sup>/m（22.7%）、固定資産使用効率は5.7m<sup>3</sup>/万円（類似団体平均値4.9m<sup>3</sup>/万円・全国平均値5.1m<sup>3</sup>/万円）で1.2m<sup>3</sup>/万円（17.0%）それぞれ減少している。これは主に、年間総配水量が減少したことによるものである。

施設利用状況の年度比較は、次表のとおりである。

項目	単位	H30年度	R01年度	比較増減		類似団体平均値	全国平均値
				増減	増減率		
一日配水能力	m <sup>3</sup>	2,550	3,521	971	38.1	-	-
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,198	963	△235	△19.6	-	-
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	1,732	1,095	△637	△36.8	-	-
施設利用率	%	47.0	27.4	△19.6	-	35.9	39.6
負荷率	%	69.2	87.9	18.8	-	65.5	69.0
最大稼働率	%	67.9	31.1	△36.8	-	54.9	57.4
導・送・配水管延長	m	27,113	28,226	1,113	4.1	-	-
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.1	12.5	△3.6	△22.7	9.2	8.8
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	6.9	5.7	△1.2	△17.0	4.9	5.1

注 施設利用率	=	一日平均配水量	÷	一日配水能力	×	100
	=	負荷率	×	最大稼働率		
負荷率	=	一日平均配水量	÷	一日最大配水量	×	100
最大稼働率	=	一日最大配水量	÷	一日配水能力	×	100
配水管使用効率	=	年間総配水量	÷	導・送・配水管延長(年度末現在)		
固定資産使用効率	=	年間総配水量	÷	有形固定資産		

施設利用状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：m<sup>3</sup>、%）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
1日配水能力（a）	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	3,521
1日最大配水量（b）	1,570	1,256	1,636	1,721	2,066	1,732	1,095
1日平均配水量（c）	1,166	1,073	1,071	1,187	1,291	1,198	963
施設利用率（c/a）	45.7	42.1	42.0	46.5	50.6	47.0	27.4
最大稼働率（b/a）	61.6	49.3	64.2	67.5	81.0	67.9	31.1
負荷率（c/b）	74.3	85.4	65.5	69.0	62.5	69.2	87.9



## 2 予算執行状況（消費税込総額ベース）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が決算額8,237万4千円（対予算収入率97.2%）で、予算額を239万3千円下回っている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は6,539万5千円で202万8千円、営業外収益は1,697万8千円で36万5千円それぞれ下回っている。

収益的支出は決算額6,768万2千円（対予算執行率82.7%）で、1,412万5千円の不用額が生じている。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は6,613万7千円で、不用額が1,136万5千円、営業外費用は154万4千円で、不用額が3万1千円それぞれ生じている。予備費は執行していない。不用額の主なものは、営業費用のアセットマネジメントに係る委託料418万円、修繕料387万8千円及び予備費272万9千円である。

この結果、決算収支差額は1,469万2千円の収入超過であり、前年度の収入超過額519万7千円に比べ949万4千円（182.7%）増加している。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度			
	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A) 不用額 (A-B)	収入率 執行率
収益的収入	84,768,000	82,374,790	△ 2,393,210	97.2
営業収益	67,424,000	65,395,808	△ 2,028,192	97.0
営業外収益	17,344,000	16,978,982	△ 365,018	97.9
収益的支出	81,808,000	67,682,039	14,125,961	82.7
営業費用	77,503,000	66,137,135	11,365,865	85.3
営業外費用	1,576,000	1,544,904	31,096	98.0
予備費	2,729,000	0	2,729,000	0.0
決算収支差額		14,692,751	-	-

### （2）資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、資本的支出が決算額3,084万4千円（対予算執行率は82.2%）で、666万6千円の不用額が生じている。

支出の内訳について予算額と比べると、建設改良費は2,213万円で、不用額は666万6千円、企業債償還金は871万3千円で、不用額は0円である。

資本的収支不足額3,084万4千円は当年度分消費税等資本的収支調整額136万6千円、過年度分損益勘定留保資金2,8900万円及び当年度分損益勘定留保資金57万6千円で補填している。なお、補填財源の当年度末の資金剰余額は2,348万6千円で、前年度に比べ541万4千円（18.7%）減少している。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度			
	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率
資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	37,511,000	30,844,044	6,666,956	82.2
建設改良費	28,797,000	22,130,319	6,666,681	76.8
企業債償還金	8,714,000	8,713,725	275	100.0
決算収支差額		△ 30,844,044	-	-

資本的収支不足額（決算収支差額△）の補填財源は、次表のとおりである。

（単位：円）

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	資 金 剰 余 額
損益勘定留保資金（注1）	52,963,858	29,477,518	23,486,340
過 年 度 分	28,900,565	28,900,565	0
当 年 度 分	24,063,293	576,953	35,138,769
消費税等資本的収支調整額（注2）	1,366,526	1,366,526	0
合 計	54,330,384	30,844,044	23,486,340

注1 損益勘定留保資金は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用、具体的には減価償却費、繰延勘定償却、資産減耗費（固定資産除却費、棚卸資産減耗費）等の合計額から長期前受金など現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。

ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内でしか補填財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

注2 消費税等資本的収支調整額は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差引額を一括して計算し、収益的収入又は支出としている。このため、資本的収支上に消費税の差引額が反映されていないことから、消費税及び地方消費税に係る資本的収支の差引額（還付相当額）を補填財源として充てるもの。

資本的収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (B)	R01年度 (A)	比較増減 (A : B)	
						増減額	増減率
資 本 的 収 入	0	0	0	0	0	0	-
資 本 的 支 出	61,918	62,565	14,188	12,544	30,844	18,300	145.9
建設改良費（注）	47,666	47,895	0	2,644	22,130	19,486	737.0
原水・浄水施設費	0	46,746	0	2,407	4,536	2,129	88.5
送水・配水施設費	44,401	1,149	0	0	5,350	5,350	皆増
その他	3,265	0	0	236	12,244	12,008	...
企 業 債 償 還	14,253	14,670	14,188	9,900	8,714	△ 1,186	△ 12.0
資 本 的 収 支	△ 61,918	△ 62,565	△ 14,188	△ 12,544	△ 30,844	△ 18,300	△ 145.9
（建設改良積立金取崩）	16,700	20,000	0	0	0	0	0.0

注 建設改良費の内容…令和元年度は、浄水施設費の上水道第二水源地取水施設改良設計業務453万6千円、配水施設費の上水道第一水源地送水ポンプ交換工事535万円、その他の給水車用2tトラック購入434万4千円、給水タンク（ポータブル型）購入206万8千円、土地購入（上水道第二水源地 坂原291.35㎡）410万3千円、上水道第二水源地購入土地の水源地調査（井戸ボーリング）172万8千円である。

注 平成27年度は、配水施設費の上水道送配水管老朽管更新工事3,442万3千円、同工事測量設計業務518万4千円、第一水源地送水ポンプ交換工事479万3千円、その他の上水道場内舗装工事326万4千円、平成28年度は、浄水施設費の上水道浄水設備改良工事（紫外線照射装置2基、管理棟1棟）4,674万5千円、上水道老朽管更新工事114万9千円である。

### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は7,710万8千円で、129万7千円（1.7%）の減、これに対し、総費用は6,603万3千円で、1,005万3千円（13.2%）の減となっている。この結果、純損益は1,107万5千円の純利益で、875万6千円（377.5%）の大幅な増益である。これは主に、総収益の微減に対し、総費用の大幅減によるものである。

損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
総 収 益 ①	78,406,021	77,108,772	△ 1,297,249	△ 1.7
総 費 用 ②	76,086,613	66,033,296	△ 10,053,317	△ 13.2
純 損 益	2,319,408	11,075,476	8,756,068	377.5

損益の状況を発生源別に分類すると、次表のとおりである。

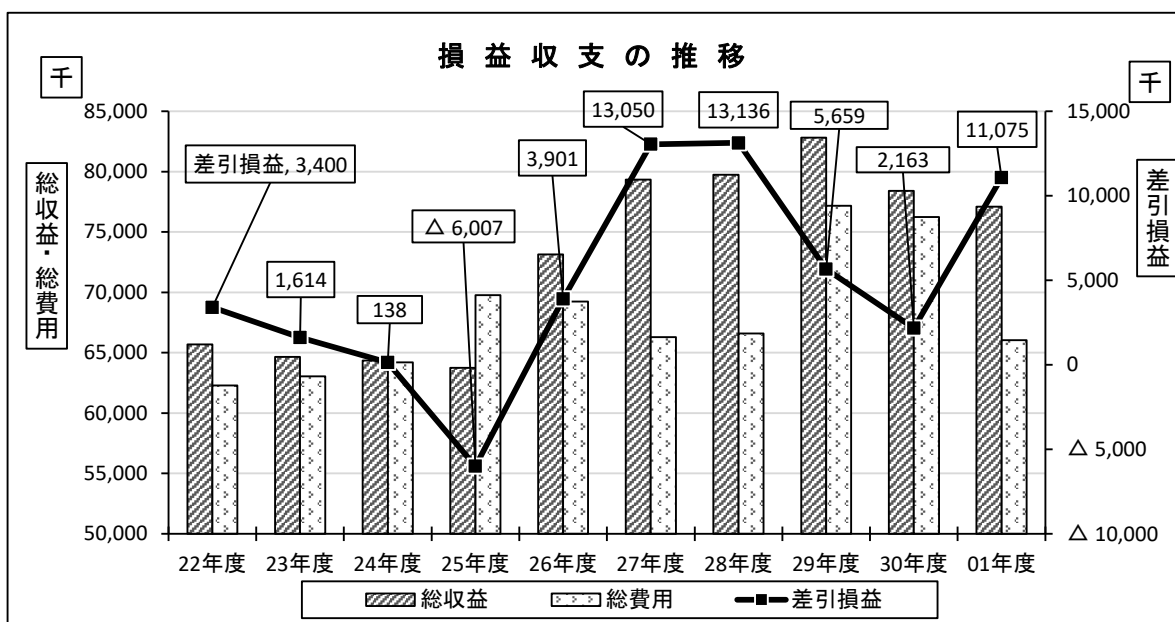
（単位：円、%）

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
①営業収益	60,978,656	60,135,790	△ 842,866	△ 1.4
②営業費用	72,356,939	64,488,392	△ 7,868,547	△ 10.9
営業損益（①-②）	△ 11,378,283	△ 4,352,602	7,025,681	61.7
営業収支比率（①/②）	84.3	93.3	9.0	-
③営業外収益	17,427,365	16,972,982	△ 454,383	△ 2.6
④営業外費用	3,667,784	1,544,904	△ 2,122,880	△ 57.9
営業外損益（③-④）	13,759,581	15,428,078	1,668,497	12.1
⑤経常収益（①+③）	78,406,021	77,108,772	△ 1,297,249	△ 1.7
⑥経常費用（②+④）	76,024,723	66,033,296	△ 9,991,427	△ 13.1
経常損益（⑤-⑥）	2,381,298	11,075,476	8,694,178	365.1
経常収支比率（⑤/⑥）	103.1	116.8	13.6	-
⑦特別利益	0	0	0	0.0
⑧特別損失	61,890	0	△ 61,890	皆減
特別損益（⑦-⑧）	△ 61,890	0	61,890	皆増
⑨総収益（⑤+⑦）	78,406,021	77,108,772	△ 1,297,249	△ 1.7
⑩総費用（⑥+⑧）	76,086,613	66,033,296	△ 10,053,317	△ 13.2
純損益（⑨-⑩）	2,319,408	11,075,476	8,756,068	377.5
総収支比率（⑨/⑩）	103.0	116.8	13.7	-
当年度未処分利益剰余金	275,657,849	286,733,325	11,075,476	4.0

注 <営業収支比率>は営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。<経常収支比率>は、通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。<総収支比率>は、事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。

過去10年間の損益収支の推移をみると、平成26年度の公営企業会計制度の改正から6年連続の黒字決算となっている。

損益収支の推移は、次のとおりである。



**(ア) 営業損益と営業収支比率**

営業損益を前年度と比べると、経営の根幹をなす営業収益は6,013万5千円で、84万2千円(1.4%)減少、これに対し、営業費用は6,448万8千円で、786万8千円(10.9%)減少している。この結果、営業損益は435万2千円の営業損失であるが、損失額が702万5千円(61.7%)減少している。これは主に、営業収益の微減に対し、営業費用の大幅減によるものである。営業費用の主な減少要因は、原水及び浄水費の修繕料が139万円(35.0%)、配水及び給水費の修繕料が143万8千円(33.7%)、総係費の委託料が250万円(44.3%)、減価償却費が130万8千円(3.2%)それぞれ減少したことによるものである。

営業収支比率は93.3%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

営業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

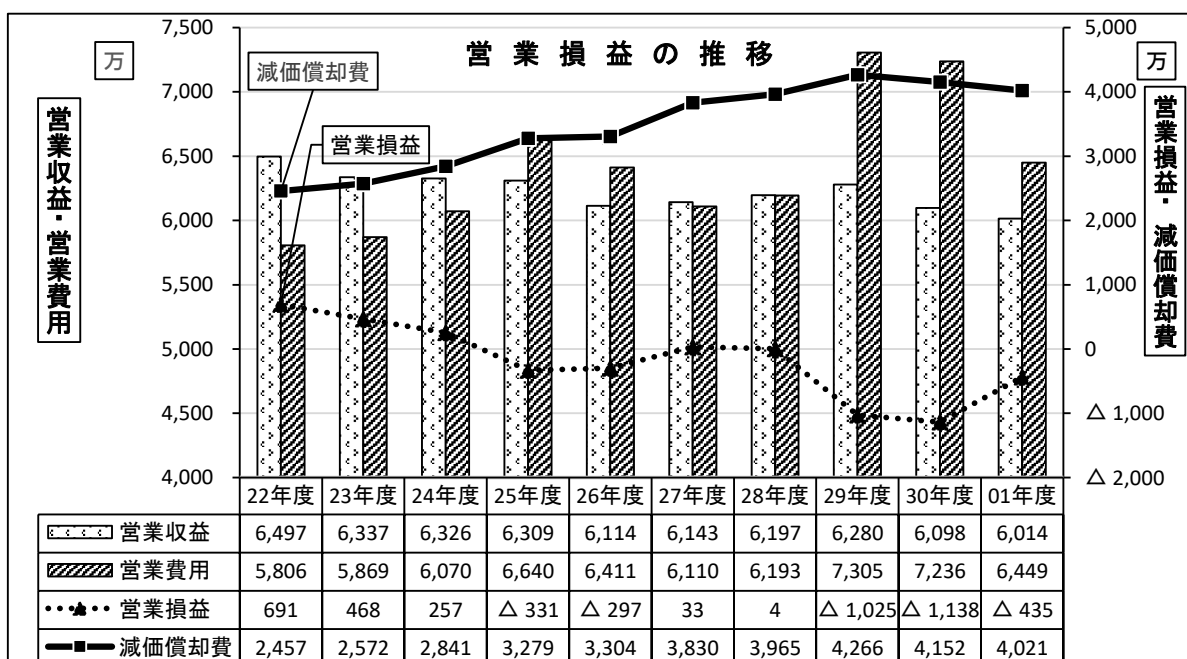
(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益 ①	60,978,656	60,135,790	△842,866	△1.4
給水収益	60,774,870	59,922,810	△852,060	△1.4
その他営業収益	203,786	212,980	9,194	4.5
営業費用 ②	72,356,939	64,488,392	△7,868,547	△10.9
原水及び浄水費	12,269,651	10,214,248	△2,055,403	△16.8
動力費	5,767,913	5,027,689	△740,224	△12.8
修繕料	3,971,461	2,581,438	△1,390,023	△35.0
その他	2,530,277	2,605,121	74,844	3.0
配水及び給水費	4,371,378	2,895,327	△1,476,051	△33.8
修繕料	4,275,278	2,836,325	△1,438,953	△33.7
その他	96,100	59,002	△37,098	△38.6
総係費	14,200,416	11,172,157	△3,028,259	△21.3
人件費	4,761,828	5,052,045	290,217	6.1
委託料	5,648,397	3,147,873	△2,500,524	△44.3
賃借料	1,520,200	1,530,100	9,900	0.7
貸倒引当金繰入額	569,000	0	△569,000	皆減
賞与引当金繰入額	0	388,201	388,201	皆増

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
その他	1,700,991	1,053,938	△ 647,053	△ 38.0
減価償却費	41,515,494	40,206,660	△ 1,308,834	△ 3.2
営業損益①－②	△ 11,378,283	△ 4,352,602	7,025,681	61.7
営業収支比率①÷②	84.3	93.3	9.0	-

過去10年間の営業損益の推移をみると、営業収益は、給水人口、給水戸数等の減により、漸減傾向にある。これに対し、営業費用は、減価償却費等が増加傾向にある。営業損益では、平成29年度で経営戦略策定による業務委託料、平成30年度で修繕料の増等により損失額が増加しているが、令和元年度は、業務委託料及び修繕料の減により、損失額が減少している。営業損益の推移は、次のとおりである。



#### (イ) 経常損益と経常収支比率

営業外損益を前年度と比べると、営業外収益は1,697万2千円で、45万4千円(2.6%)減少、これに対し、営業外費用は154万4千円で、212万2千円(57.9%)減少している。この結果、営業外損益は1,542万8千円の営業外利益で、166万8千円(12.1%)の増益となっている。

営業外収益の長期前受金戻入は1,682万3千円で、4万4千円(0.3%)減少している。長期前受金戻入は、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。また、営業外費用の主な減少要因は、繰延資産償却費189万円の皆減によるものである。

経常損益を前年度と比べると、営業収益①と営業外収益③を合計した経常収益は7,710万8千円で、129万7千円(1.7%)減少、これに対し、営業費用②と営業外費用④を合計した経常費用は6,603万3千円で、999万1千円(13.1%)減少している。

この結果、経常損益は1,107万5千円の経常利益で、869万4千円(365.1%)の大幅な増益となっている。平成26年度からは新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が全体的な損失部分(営業損失)を吸収しており、営業損失、経常利益となっている。

経常収支比率は116.8%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。

営業外損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	60,978,656	60,135,790	△ 842,866	△ 1.4
営 業 費 用 ②	72,356,939	64,488,392	△ 7,868,547	△ 10.9
営 業 損 益 ① - ②	△ 11,378,283	△ 4,352,602	7,025,681	61.7
営 業 外 収 益 ③	17,427,365	16,972,982	△ 454,383	△ 2.6
長期前受金戻入	16,868,678	16,823,789	△ 44,889	△ 0.3
受取利息及び配当金	60,037	54,369	△ 5,668	△ 9.4
雑収益	248,650	34,824	△ 213,826	△ 86.0
水道加入金	250,000	60,000	△ 190,000	△ 76.0
営 業 外 費 用 ④	3,667,784	1,544,904	△ 2,122,880	△ 57.9
支払利息	1,054,946	794,431	△ 260,515	△ 24.7
繰延資産償却	1,890,000	0	△ 1,890,000	皆減
長期前払消費税償却	680,422	680,422	0	0.0
雑支出	42,416	70,051	27,635	65.2
営 業 外 損 益 ③ - ④	13,759,581	15,428,078	1,668,497	12.1
経常収益⑤=①+③	78,406,021	77,108,772	△ 1,297,249	△ 1.7
経常費用⑥=②+④	76,024,723	66,033,296	△ 9,991,427	△ 13.1
経常損益⑤ - ⑥	2,381,298	11,075,476	8,694,178	365.1
経常収支比率⑤÷⑥	103.1	116.8	13.6	-

#### (ウ)純損益と総収支比率

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は、1,107万5千円の純利益で、前年度に比べ875万6千円(377.5%)の大幅な増益となっている。総収支比率(総収益対総費用)は116.8%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇している。当年度純損益に前年度繰越損益を加えた当年度未処分損益は、2億8,673万3千円の利益で、前年度に比べ1,107万5千円(4.0%)増加している。

新会計基準では、組入れ資本金制度廃止に伴い、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合は、その使用した額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上することになっているが、当年度は、建設改良積立金の取り崩しがなかった。

特別損益等の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
経 常 収 益 ①	78,406,021	77,108,772	△ 1,297,249	△ 1.7
経 常 費 用 ②	76,024,723	66,033,296	△ 9,991,427	△ 13.1
経 常 損 益 ③	2,381,298	11,075,476	8,694,178	365.1
特 別 利 益 ④	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ⑤	61,890	0	△ 61,890	皆減
特別損益⑥=④-⑤	△ 61,890	0	61,890	皆増
当年度純損益③+⑥	2,319,408	11,075,476	8,756,068	377.5
総 収 支 比 率 (①+④) / (②+⑤)	103.0	116.8	13.7	-
前年度繰越損益	273,338,441	275,657,849	2,319,408	0.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分損益	275,657,849	286,733,325	11,075,476	4.0

## (エ)収益性指標

収益性指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、当年度を見ると、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っているが、営業収支比率は、100%を下回っている。これらの指標を前年度と比べると、総収支比率（総収益対総費用）は13.8ポイント、営業収支比率（営業収益対営業費用）は9.0ポイント、経常収支比率（経常収益対経常費用）は13.6ポイントそれぞれ上昇しており、類似団体平均値及び全国平均値をいずれも大幅に上回っている。

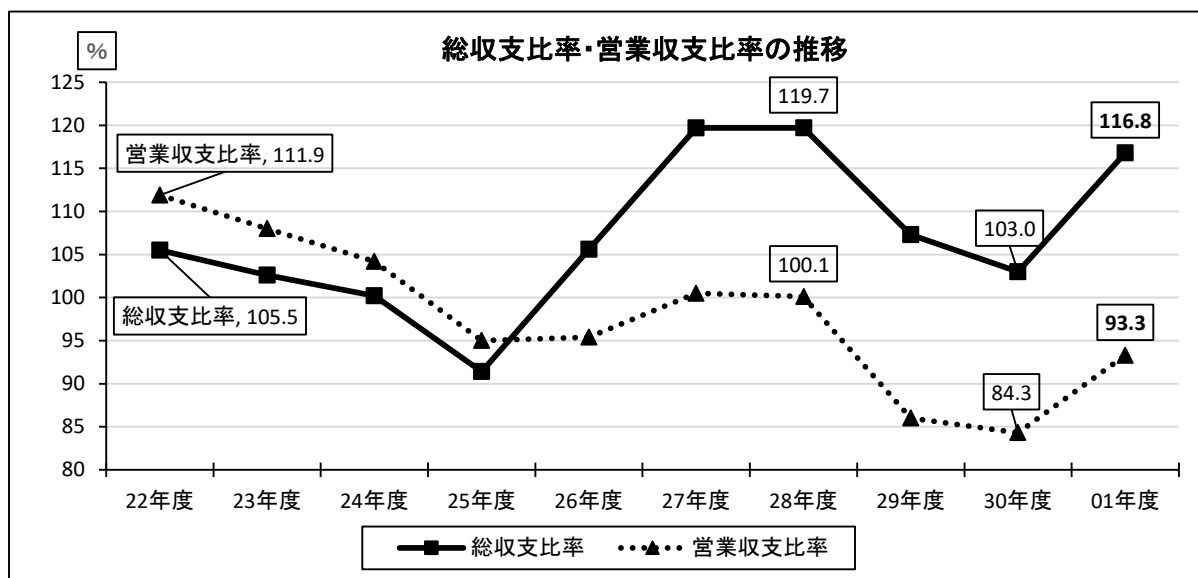
ただし、収益性指標を類似団体等と比較検討する場合は、職員給与費のうち1名分を本町で負担していることから、本事業会計では該当分を費用計上しておらず、費用が過少であることに留意が必要である。これは、職員給与費の給水収益に占める割合が8.4%（類似団体平均値17.7%、全国平均値18.3%）、職員給与費の営業費用に占める割合が7.8%（類似団体平均値13.2%、全国平均値13.8%）で、類似団体平均値及び全国平均値に比べ相対的に低いことを表しているからである。

収益性指標の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

比率名	平成30年度	令和元年度	比較増減	類似団体平均値	全国平均値
総収支比率	103.0	116.8	13.8	108.3	107.9
営業収支比率	84.3	93.3	9.0	84.1	85.0
経常収支比率	103.1	116.8	13.6	107.7	107.6

総収支比率・営業収支比率の推移は、次のとおりである。



## (2)水道料金の収納状況

収入未済額を前年度と比べると、現年度分と過年度分を合わせた合計は759万2千円で35万3千円（4.5%）減少している。このうち現年度分は99万7千円で37万8千円（27.5%）の減、過年度分は659万5千円で2万4千円（0.4%）の増となっている。

収納率（調定額に対する収入済額の割合）を前年度と比べると、合計は89.6%で0.4ポイント上昇している。このうち現年度分が98.5%で0.6ポイント上昇、過年度分が17.0%で2.6ポイント低下している。

なお、当年度は智頭町債権管理条例第14条第7号に基づき、水道料金に係る債権放棄をしたことによる14万8千円の不納欠損処理を行っている。また、不納欠損額については、貸倒引当金の

取り崩しを行っている。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (A/B)
現 年 度 分	R01年度	65,218,500	64,220,570	997,930	98.5
	H30年度	65,609,380	64,233,430	1,375,950	97.9
	比較増減	△ 390,880	△ 12,860	△ 378,020	0.6
過 年 度 分	R01年度	7,948,810	1,353,775	6,595,035	17.0
	H30年度	8,168,732	1,597,922	6,570,810	19.6
	比較増減	△ 219,922	△ 244,147	24,225	△ 2.5
合 計	R01年度	73,167,310	65,574,345	7,592,965	89.6
	H30年度	73,778,112	65,831,352	7,946,760	89.2
	比較増減	△ 610,802	△ 257,007	△ 353,795	0.4

収入未済額の発生年度別残高内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
H 27 年 度 分 以 前	1,638,235	H 30 年 度 分	1,375,950
H 28 年 度 分	1,632,920	R 01 年 度 分	997,930
H 29 年 度 分	1,947,930	合 計	7,592,965

水道料金に係る各年度末の収入未済額及び収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
現年度分に係る収入未済額	1,231	1,304	2,936	1,948	1,376	998
過年度分に係る収入未済額	4,025	4,346	3,935	6,212	6,571	6,595
合 計	5,256	5,649	6,871	8,160	7,947	7,593
現年度分に係る収納率	98.2	98.0	95.7	97.1	97.9	98.5
過年度分に係る収納率	19.4	18.1	9.5	9.7	19.6	17.0
合 計	92.7	92.1	90.5	89.0	89.2	89.6

### (3) 供給単価及び給水原価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

水道料金の算定基礎となる有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は232円70銭であるのに対し、給水原価は191円09銭となっている。前年度に比べ供給単価は63銭(0.3%)増加し、給水原価は34円80銭(15.4%)減少している。供給単価の増加要因は、有収水量の減少率(1.7%)が給水収益の減少率(1.4%)を上回ったことによるものであり、給水原価の減少要因は、費用構成のうち、原水及び浄水費、配水及び給水費の修繕料、総係費の委託料が減少したことによるものである。

この結果、給水損益は41円61銭の販売益(供給単価-給水原価)が生じており、前年度に比べ35円43銭(573.3%)増加し、料金回収率は121.78%で、前年度に比べ19.04ポイント上昇している。これは主に、給水原価が減少したことによるものである。(類似団体平均値84.2%、全国平均値84.9%)

資本費は93円90銭で、前年度に比べ4円24銭(4.3%)減少している。これは主に、減価償却費が3円32銭(3.5%)減少したことによるものである。(類似団体平均値105円52銭、全国平均値113円64銭)

また、1か月20m<sup>3</sup>当たりの家庭料金は3,850円で、前年度に比べ70円(1.9%)上昇している。



これは、消費税の増税に伴うものである。（類似団体平均値3,176円、全国平均値3,639円）

供給単価及び給水原価の年度比較等は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

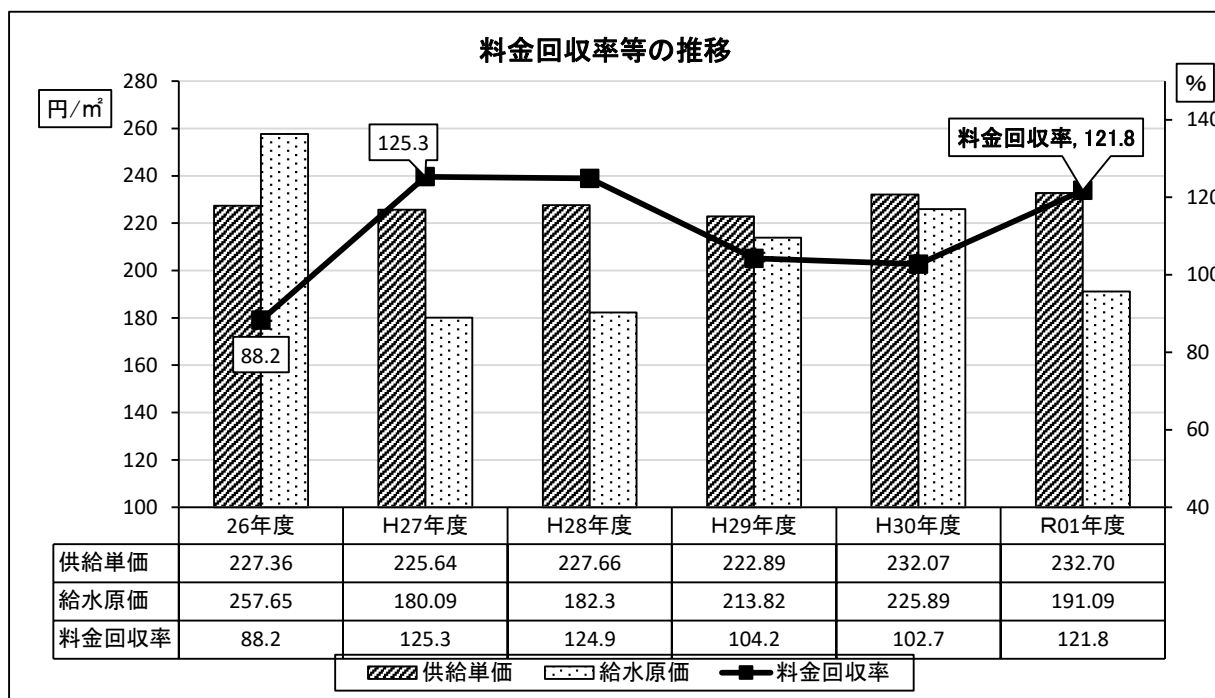
区 分	平成 30 年 度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	類似団体
供 給 単 価 (A)	232.07	-	232.70	-	0.63	0.3	183.0
給 水 原 価 (B)	225.89	100.0	191.09	100.0	△ 34.80	△ 15.4	217.3
減価償却費①	94.12	41.7	90.80	47.5	△ 3.32	△ 3.5	-
企業債利息②	4.03	1.8	3.08	1.6	△ 0.95	△ 23.6	-
人件費	18.18	8.0	19.62	10.3	1.44	7.9	-
受水費	63.54	28.1	50.90	26.6	△ 12.64	△ 19.9	-
その他	46.02	20.4	26.68	14.0	△ 19.34	△ 42.0	-
給 水 損 益 (A - B)	6.18	-	41.61	-	35.43	573.3	△ 34.3
料 金 回 収 率 (A ÷ B)	102.74	-	121.78	-	19.04	-	84.2
資 本 費 ( ① + ② )	98.14	-	93.90	-	△ 4.24	△ 4.3	105.52
1ヶ月20㎡当たり家庭料金	3,780	-	3,850	-	70	1.9	3,639

注 料金回収率は、給水原価（有収水量1㎡当たりの給水費用）が供給単価（有収水量1㎡当たりの給水収益）でどれだけ賄われているかを示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

【算式】

- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価
- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・ 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量
- ・ 資本費 = (減価償却費 - 長期前受金戻入 + 企業債利息) ÷ 有収水量

料金回収率等の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態（比較貸借対照表）

##### （1）資産及び負債・資本

##### （ア）資産

資産の総額は8億7,001万5千円で、前年度に比べ1,435万5千円（1.6%）減少している。これは主に、現金預金の増等により流動資産が576万7千円（2.4%）増加したものの、減価償却費等により有形固定資産が1,944万2千円（3.1%）減少したことによるものである。

有形固定資産の内訳をみると、土地（上水道第二水源地）で410万3千円、車両及び運搬具で402万6千円（2tトラック）、工具器具及び備品で188万円（ポータブル型給水タンク）それぞれ増加している。

現金預金残高（2億4,263万4千円）の内訳は、定期預金1億7,430万円及び普通預金6,833万4千円である。

財政状態については、次表のとおりである。

平成30年度は平成31年3月31日現在

令和元年度は令和2年3月31日現在

（単位：円、%）

科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	643,814,626	623,691,337	△ 20,123,289	△ 3.1
有形固定資産	632,903,564	613,460,697	△ 19,442,867	△ 3.1
土地	3,150,941	7,253,941	4,103,000	130.2
建物	3,587,153	3,231,594	△ 355,559	△ 9.9
構築物	486,664,043	467,320,320	△ 19,343,723	△ 4.0
機械及び装置	139,105,445	129,352,067	△ 9,753,378	△ 7.0
車両及び運搬具	266,232	4,293,025	4,026,793	...
工具器具及び備品	129,750	2,009,750	1,880,000	...
無形固定資産	24,300	24,300	0	0.0
電話加入権	24,300	24,300	0	0.0
投資その他資産	10,886,762	10,206,340	△ 680,422	△ 6.2
長期前払消費税	10,886,762	10,206,340	△ 680,422	△ 6.2
<b>流 動 資 産</b>	240,556,518	246,323,964	5,767,446	2.4
現金預金	236,662,272	242,634,588	5,972,316	2.5
未収金	7,946,760	7,592,965	△ 353,795	△ 4.5
貸倒引当金	△ 5,415,243	△ 5,266,318	148,925	2.8
貯蔵品	1,362,729	1,362,729	0	0.0
<b>● 資 産 合 計</b>	884,371,144	870,015,301	△ 14,355,843	△ 1.6

##### （イ）負債及び資本

負債の総額は2億8,904万5千円で、前年度に比べ2,543万1千円（8.1%）減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化（固定負債から流動負債への振替）により固定負債が840万5千円（33.5%）、同じく長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が1,682万3千円（6.0%）減少したことによるものである。

資本の総額は5億8,096万9千円で、前年度に比べ1,107万5千円（1.9%）増加している。これは、当年度純利益により利益剰余金と同額増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は、8億7,001万5千円となり、前述の資産の総額と一致する。

財政状態については、次表のとおりである。

(単：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	25,125,794	16,720,499	△ 8,405,295	△ 33.5
企業債	25,125,794	16,720,499	△ 8,405,295	△ 33.5
<b>流 動 負 債</b>	10,504,291	10,302,056	△ 202,235	△ 1.9
企業債	8,713,725	8,405,295	△ 308,430	△ 3.5
未払金	1,426,480	1,508,560	82,080	5.8
賞与等引当金	364,086	388,201	24,115	6.6
<b>繰 延 収 益</b>	278,846,982	262,023,193	△ 16,823,789	△ 6.0
長期前受金	550,350,396	550,350,396	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 271,503,414	△ 288,327,203	△ 16,823,789	△ 6.6
<b>● 負 債 合 計</b>	314,477,067	289,045,748	△ 25,431,319	△ 8.1
<b>資 本 金</b>	119,629,270	119,629,270	0	0.0
自己資本金	119,629,270	119,629,270	0	0.0
固有資本金	18,154,420	18,154,420	0	0.0
繰入資本金	51,474,850	51,474,850	0	0.0
組入資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	450,264,807	461,340,283	11,075,476	2.5
資本剰余金	306,958	306,958	0	0.0
他会計繰入金	306,958	306,958	0	0.0
利益剰余金	449,957,849	461,033,325	11,075,476	2.5
減債積立金	34,300,000	34,300,000	0	0.0
建設改良積立金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	275,657,849	286,733,325	11,075,476	4.0
<b>● 資 本 合 計</b>	569,894,077	580,969,553	11,075,476	1.9
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	884,371,144	870,015,301	△ 14,355,843	△ 1.6

## (2)未収金

当年度末の貸倒引当金控除前の未収金残高は759万2千円で、前年度末に比べ35万3千円(4.5%)減少している。未収金は全額営業未収金となっている。

当年度末の貸倒引当金の額は526万6千円で、前年度末に比べ14万8千円(2.8%)増加している。こ貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取り崩しにより、不納欠損処理(14万8千円)を行っている。

## (3)企業債

当年度は元金871万3千円の償還を行っており、当年度末の未償還残高は2,512万5千円(前年度末3,383万9千円)となっている。

当年度は2件償還終期が到来しており、企業債の翌年度支払予定額は840万5千円で、前年度に比べ30万8千円(3.5%)減少する見込みであり、令和7年度に完済予定となっている。

また、企業債償還元金対減価償却比率は21.7%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。この数値が低いほど償還能力が高いとされている。(類似団体平均値100.9%、全国平均値92.7%)

企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

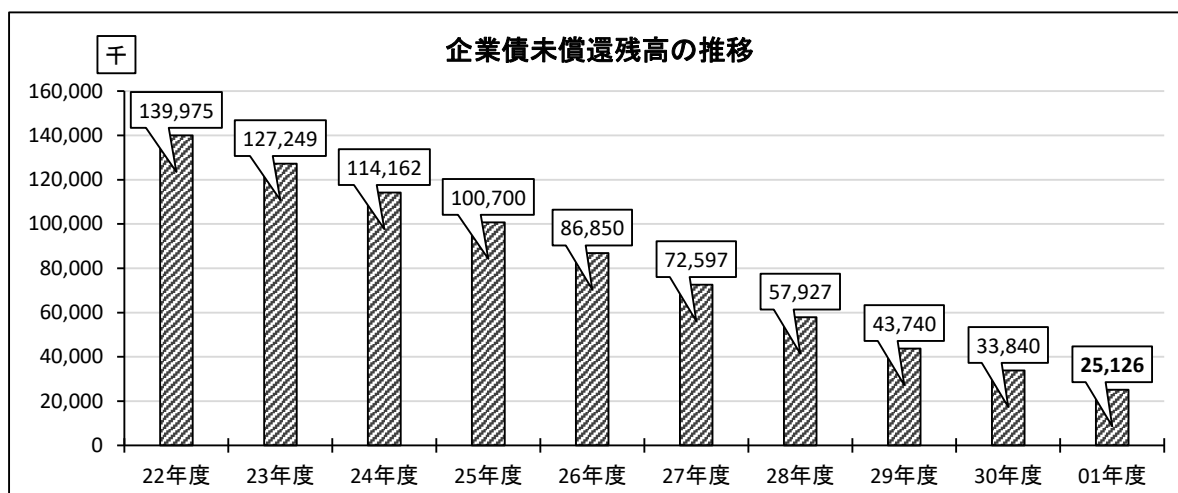
前年度末	令和元年度中 (01.4.1~02.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
33,839,519	0	8,713,725	25,125,794

企業債償還元金対減価償却費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	類似団体	全国
企業債償還元金対減価償却費比率	37.2	37.0	33.3	23.8	21.7	100.9	92.7

企業債未償還残高の推移は、次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



#### (4) 資金収支について

資金運用表（長期資金）より、資金の運用は、有形固定資産の取得等の合計4,630万1千円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費等の合計5,196万2千円である。その差額566万1千円が、正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表（短期資金）では、主に現金預金の597万2千円増加及び未収金の35万3千円減少という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が増加し、それだけよくなっているとみることができる。

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次表のとおりである。

#### 資金運用表（長期資金）

(単位：円)

資金の運用		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
有形固定資産の取得	20,763,793	減価償却費	40,206,660
企業債償還金	8,713,725	繰延勘定償却	0
長期前受金戻入	16,823,789	投資その他の資産償却	680,422
		当年度純利益	11,075,476
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>5,661,251</b>		
合計	51,962,558	合計	51,962,558

正味運転資本増減明細表（短期資金）

（単位：円）

項 目	金 額	項 目	金 額
現 預 金 の 増 加	5,972,316	未 収 金 の 減 少	353,795
貯 蔵 品 の 増 加	0	未 払 金 の 増 加	82,080
引 当 金 の 減 少	124,810		
		正味運転資本の増加	5,661,251
合 計	6,097,126	合 計	6,097,126

（5）キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは3,544万9千円のプラスで、この主な内訳は、当年度純利益1,107万5千円及び減価償却費4,020万6千円の資金流入と、長期前受金戻入額1,682万3千円の資金支出である。前年度に比べ444万7千円（14.3%）増加している。これは主に、減価償却費が130万8千円（3.2%）、繰延資産償却費が189万円（皆減）、未収金が277万5千円

（88.7%）それぞれ減少したものの、当期純利益が875万6千円（377.5%）、未払金が219万2千円それぞれ増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,076万3千円のマイナスで、前年度に比べ1,831万2千円（747.2%）減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは871万3千円のマイナスで、前年度に比べ118万6千円（12.0%）増加している。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は2億4,263万4千円で、資金期首残高2億3,666万2千円から597万2千円（2.5%）増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金状況をみたととき、業務活動での資金流入で投資活動及び財務活動が行われ、期末の現金預金残高は増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

項 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>I 業務活動による キャッシュ・フロー</b>	31,002,751	35,449,834	4,447,083	14.3
当年度純利益	2,319,408	11,075,476	8,756,068	377.5
減価償却費	41,515,494	40,206,660	△ 1,308,834	△ 3.2
繰延資産償却費	1,890,000	0	△ 1,890,000	皆減
長期前払消費税償却費	680,422	680,422	0	0.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	412,100	△ 148,925	△ 561,025	△ 136.1
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,125	24,115	△ 11,010	△ 31.3
長期前受金戻入額	△ 16,868,678	△ 16,823,789	44,889	0.3
受取利息の受取額	△ 60,037	△ 54,369	5,668	9.4
支払利息の支払額	1,054,946	794,431	△ 260,515	△ 24.7
未収金の増減額（△は増加）	3,129,542	353,795	△ 2,775,747	△ 88.7
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,110,662	82,080	2,192,742	…
小 計	31,997,660	36,189,896	4,192,236	13.1
受取利息の受取額	60,037	54,369	△ 5,668	△ 9.4
支払利息の支払額	△ 1,054,946	△ 794,431	260,515	24.7
小 計	△ 994,909	△ 740,062	254,847	25.6

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	△ 2,450,812	△ 20,763,793	△ 18,312,981	△ 747.2
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー 企業債の償還による支出	△ 9,900,224	△ 8,713,725	1,186,499	12.0
Ⅳ 資金増加額	18,651,715	5,972,316	△ 12,679,399	△ 68.0
Ⅴ 資金期首残高	218,010,557	236,662,272	18,651,715	8.6
Ⅵ 資金期末残高	236,662,272	242,634,588	5,972,316	2.5

## (6) 剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計（資本金及び剰余金）について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

当年度変動額は、利益剰余金の1,107万5千円である。前年度未処分利益剰余金残高2億7,565万7千円に、当年度純利益1,107万5千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は4億6,103万3千円となり、資本剰余金30万6千円及び資本金1億1,962万9千円を合算した資本合計は5億8,096万9千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
自 己 資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
資 本 剰 余 金	306,958	0	306,958
他 会 計 繰 入 金	306,958	0	306,958
利 益 剰 余 金	449,957,849	11,075,476	461,033,325
減 債 積 立 金	34,300,000	0	34,300,000
建 設 改 良 積 立 金	140,000,000	0	140,000,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	275,657,849	11,075,476	286,733,325
合 計	569,894,077	11,075,476	580,969,553

## (7) 経営指標分析等

## (ア) 経営指標について

以下の①～⑥の経営指標から判断すると、財務の流動性、安全性は引き続き良好な傾向にあり、財務状態は健全な状況である。

主な経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

経 営 指 標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増 減 (01:30)	H30年度 類似団体
① 流 動 比 率	1,275.2	1,365.5	1,637.7	2,290.1	2,391.0	100.9	452.6
② 固定資産対長期資本比率	77.2	79.2	76.2	73.7	72.5	△ 1.2	87.3
③ 自己資本構成比率	92.1	93.7	94.8	96.0	96.9	0.9	68.8
④ 有形固定資産減価償却率	43.3	44.9	48.2	51.3	53.7	2.4	52.8

(単位：％)

経営指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増減 (01:30)	H30年度 類似団体
⑤ 売上高経常利益率	20.7	21.2	9.1	3.9	18.4	14.5	-
⑥ 債務償還年数(年)	2.1	1.6	1.3	1.1	0.7	△ 0.4	-

#### ①流動比率(％)【流動資産÷流動負債】

企業の支払能力の度合を示す指標であり1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。200%以上がであることが望ましいとされている。当年度は2,391.0%で、前年度比100.9ポイント上昇(改善)している。これは主に、現金預金の増等により流動資産が増加したことによるものである。この比率は高水準であり短期的な安全性に問題はない。

#### ②固定資産対長期資本比率(％)【固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す指標で、100%を下回っていることが必要とされている。当年度は72.5%で、前年度比1.2ポイント低下(改善)している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。この比率は長期的な安全性に問題はない。

#### ③自己資本構成比率(％)【(資本合計+繰延収益)÷(負債合計+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見ると対し、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では、重要な指標である。当年度は96.9%で、前年度比0.9ポイント上昇(改善)している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。この比率は高水準であり長期的な安全性に問題はない。

#### ④有形固定資産減価償却率(％)

【減価償却累計額÷土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

資産の法定耐用年数に対する経過年を表すもので、この指標により保有資産の老朽度を把握することができる。数値が高い場合、資産の老朽化が進行し、更新時期が近づいていることが把握できる。当年度は53.7%で、前年度比2.4ポイント上昇し、施設・設備の老朽化が進行している。

#### ⑤売上高経常利益率(％)【経常利益÷営業収益】

最も基本的な企業の収益性を見る指標であり、営業収益に対し経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。当年度は18.4%で、前年度比14.5ポイント上昇し、収益性は改善している。

#### ⑥債務償還年数(年)【企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務償還能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく企業の債務償還能力を示す指標である。債務償還年数は0.7年で、債務償還能力は高い。企業債残高2,512万5千円に対し、減債積立金は3,430万円である。

### (イ)老朽化の状況

#### ①有形固定資産減価償却率

当年度末の有形固定資産減価償却率は53.7%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。内訳別にみると、建物は69.2%、導水管などの構築物は51.4%、機械及び装置は60.6%で、それぞれ上昇しているが、その他(車両及び運搬具、工具器具及び備品)は29.0%で57.6ポイント低下している。その他の低下要因は、2tトラック及びポータブル型給水タンクの新規購入によ

るものである。

施設・設備の老朽化が進行しつつあり、今後、更新需要の増大が見込まれる。

有形固定資産減価償却率の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	比較増減 (01:30)
建 物	53.1	56.1	59.0	62.4	65.8	69.2	3.4
構 築 物	40.1	41.0	43.7	46.5	49.1	51.4	2.3
機 械 及 び 装 置	46.2	50.0	47.3	52.1	57.0	60.6	3.6
そ の 他	93.7	93.7	93.7	93.7	86.6	29.0	△ 57.6
合 計	41.7	43.3	44.9	48.2	51.3	53.7	2.4

## ②管路の整備状況

導・送・配水管延長28,226mのうち、耐震管の延長は2,121mで、管路耐震化率は7.5%、法定耐用年数を経過した管路は6,060mで、管路経年化率は21.5%、管路更新率は0.1%となっている。

実際更新した管路は23mとなっているが、管路延長、耐震管の延長、法定耐用年数を経過した管路の増加要因は、統計データを見直したことによるものである。

管路に関する整備状況等の推移は、次表のとおりである。

(単位：m：%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	比較増減 (01:30)
導・送・配水管延長(A)	27,113	27,113	27,113	27,113	28,226	1,113
耐震管の延長(B)	1,853	1,853	1,853	1,853	2,121	268
法定耐用年数を経過した管路(C)	4,096	4,096	4,096	4,096	6,060	1,964
更新した管路(D)	752	43	0	0	23	23
管路耐震化率(B/A)	6.8	6.8	6.8	6.8	7.5	0.7
管路経年化率(C/A)	15.1	15.1	15.1	15.1	21.5	6.4
管路更新率(D/A)	2.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1

注 ①管路耐震化率＝耐震管の延長÷導・送・配水管延長（管路延長）

（全管路のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合）

耐震適合率（平成28年度末）全国38.7%（厚生労働省資料）

②管路経年化率＝法定耐用年数（40年）を経過した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しを行う必要がある。

管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加する等が考えられるため、事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

管路経年化率（平成29年度末）全国16.3%（厚生労働省）

③管路更新率＝当年度に更新した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長（管路延長）

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

数値が2.5%の場合、すべての管路の更新に40年かかる更新ペースであることが把握できる。数

値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。管路更新率（平成28年度）全国0.75%（厚生労働省）



## 5 むすび

以上が令和元年度の智頭町水道事業会計決算審査の概要である。最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務状況について

長期的には給水人口・行政区域内人口共に減少傾向にあるが、当年度は行政区域内人口に対する普及率は35.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。(類似団体平均値31.7%、全国平均値40.6%)

水需要については、年間総配水量351,449 $\text{m}^3$ のうち料金の対象となる年間総有収水量は257,516 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ年間総配水量が85,721 $\text{m}^3$  (19.6%)、年間総有収水量が4,362 $\text{m}^3$

(1.7%)それぞれ減少している。この結果、経営効率を表す有収率は73.3%となっており、前年度に比べ13.4ポイント上昇している。本町における有収率は、類似団体平均値74.2%及び全国平均値73.0%とほぼ同水準となっている。漏水調査等の漏水防止対策の取組が漏水事故による緊急修繕や大規模修繕の発生を抑制したことにより修繕料を節減し、有収率向上にもつながる成果となっている点は評価できる。

水道事業において有収率は経営効率を図るうえで重要な指標であることから、今後も引き続き、職員及び専門業者による、漏水やメーター不感等の効率的な漏水調査業務を積極的に実施されたい。また、漏水は給水不良や道路陥没などにもつながることから、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応など継続した漏水防止対策を強化するとともに、老朽配水管の更新などを漏水防止対策を計画的に実施され、更なる有収率の向上に努められたい。

### (2) 予算の執行状況について

収益的収支は、事業収益8,237万4千円、事業費用6,768万2千円であり、収支差引1,469万2千円の当年度純利益が生じている。

資本的収支については、資本的収入額0円、資本的支出額3,084万4千円で、収支差引3,084万4千円の不足となっている。

なお、資本的収支の不足額については、当年度分消費税等資本的収支調整額136万6千円、過年度分2,947万7千円は、損益留保資金及び当年度分損益留保資金で補填している。

建設改良費のうち、上水道第二水源地に係る土地購入410万3千円、水源調査(井戸ボーリング)172万8千円の予算執行について、水質調査の結果、当初予定した水量の確保が現状では困難であることが判明した。予算執行の留意事項として、資産取得に当たっては、十分な事前調査を行っていただきたい。さらに、取得した土地の今後の有効活用についても検討されたい。

### (3) 経営成績について

損益収支では、総収益7,710万8千円に対し総費用は6,603万3千円で、差引1,107万5千円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ875万6千円(377.5%)の大幅な増益となっている。これは主に、総収益の微減に対し、総費用の大幅減によるものである。

損益の状況を発生源別に分類すると、事業活動の基盤となる営業損益では、435万2千円の営業損失となっているが、前年度に比べ損失額が702万5千円(61.7%)減少している。これは主に、営業収益の微減に対し、営業費用の大幅減によるものである。営業費用減の主なものは、原水及び浄水費の修繕料139万円(35.0%)、配水及び給水費の修繕料143万8千円(33.7%)、総係費の委託料250万円(44.3%)、減価償却費130万8千円(3.2%)である。

営業外損益は1,542万8千円の営業外利益で、前年度に比べ166万8千円(12.1%)の増益となっている。これは主に、繰延資産償却費189万円の皆減によるものである。

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は、1,107万5千円の経常利益で、前年度に比べ869万4千円(365.1%)の大幅な増益となっている。

平成26年度からは、新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が営業損益の損失部分を吸

収しており、営業損益の損失から経常損益の利益に転換している。

老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の削減を図り、「純利益」の確保に努められたい。

公営企業における「純利益」は、いわゆる民間企業における「もうけ（処分可能利益）」としての利益とはその意味が決定的に異なるもので、建設改良費や企業債償還金の財源、すなわち第4条予算の資本的支出の財源に充てるための「公共的（社会的）必要余剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものである。

相応の純利益が確保され、おおむね堅実な経営状況であるが、「純利益」の水準等を検討する場合、職員給与のうち1名分を本町で負担していることから、本事業会計では該当部分を費用計上しておらず、費用が過少であることに留意が必要である。

#### (4) 財政状態について

資産の総額は8億7,001万5千円で、前年度に比べ1,435万5千円（1.6%）減少している。これは主に、現金預金の増等により流動資産が576万7千円（2.4%）増加したものの、減価償却費等により有形固定資産が1,944万2千円（3.1%）減少したことによるものである。

負債の総額は2億8,904万5千円で、前年度に比べ2,543万1千円（8.1%）減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化により固定負債が840万5千円（33.5%）、同じく長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が1,682万3千円（6.0%）減少したことによるものである。

資本の総額は5億8,096万9千円で、前年度に比べ1,107万5千円（1.9%）増加している。これは、当年度純利益により利益剰余金が同額増加したことによるものである。

この結果、安全性を示す自己資本比率は96.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、90%台の高水準を維持しており、安定した財政の健全性が維持されているものと認められる。

また、企業債未償還残高は2,512万5千円となっており、着実な縮減が図られている。

#### (5) 資金状況について

資金運用表（長期資金）の正味運転資本566万1千円の増加は、正味運転資本増減明細書（短期資金）により、主に現金預金の597万2千円増という形で行われている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローの資金流入が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの資金支出の合計額を上回ったことにより、当年度末の現金預金残高は前年度に比べ597万2千円（2.5%）増加している。

したがって、水道事業の経営は、おおむね健全に運営されてきたと認められる。

#### (6) 給水収益の収入状況について

給水収益の収納率89.6%を前年度と比べると、0.4ポイント上昇しているが、このうち過年度分の収納率は17.0%で2.5ポイント低下している。

収入未済額759万2千円を前年度と比べると、35万3千円（0.4%）減少している。このうち過年度分の収入未済額は659万5千円で2万4千円（2.6%）増加している。

長期延滞債権については、平成21年度以降不納欠損処理がなされていなかったが、智頭町債権管理条例第14条第7号に基づき債権放棄をしたことによる不納欠損処理が、貸倒引当金の取り崩しにより、昨年度は15万6千円、当年度は14万8千円行われている。

長期延滞債権の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町財務規則（昭和40年4月1日規則第1号）、智頭町債権管理条例（平成30年3月20日条例第2号）及び智頭町債権管理条例施行規則（平成30年3月20日規則第12号）に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、不納欠損処理に至らないよう適切な未収金の管理及び滞納

債権の回収に努められたい。

#### (7) 今後の経営について

以上のように、本町の水道事業はこれまで比較的良好な経営状況で推移してきた。しかし、水需要は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行及びライフスタイルの変化などの影響により年々減少傾向にある。これに伴い、基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いており、この人口減少等に伴う長期的減少トレンドは明確であり、その結果、収益面等において今後厳しい状況が想定される。

こうした状況の下で、全国の他の自治体とも共通の課題である、配水管及び浄水場等の老朽施設の更新及び耐震化等の問題に直面しており、いかに効率的・効果的に進め、安定運営のための基盤強化に取り組むかが最大の課題といえる。

総務省では、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、等を要請している。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分認識した上で、中長期的な経営の基本計画である【**智頭町水道事業経営戦略**】（平成30年2月策定）に基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。さらに、耐震化などの長期的な投資計画及び、その実現性を担保する財源の確保といった具体的な投資・財源試算や、リスクに対する予防保全を含めた事業の管理・運営体制の在り方など、いわゆる【**アセットマネジメント(更新需要と財政収支の見通し試算)**】（令和2年度作成予定）による水道事業の効率的かつ効果的な管理運営体制の構築が求められる。

今後、水道事業の運営にあたっては、公営企業としての経営の健全性の確保を基本として、収支のバランスを考慮した計画的な経営により、後年に過度な負担を与えることなく将来へ持続可能な事業運営を行い、引き続き町民が安全で安心して飲める、良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望するものである。

## 比較節別費用構成表

(単位：千円、%、ポイント)

科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
営業費用	72,357	95.1	64,488	97.7	△ 7,869	△ 10.9	2.6
備消耗品費	488	0.6	368	0.6	△ 120	△ 24.6	△ 0.1
燃料費	42	0.1	32	0.0	△ 10	△ 23.8	△ 0.0
通信運搬費	604	0.8	657	1.0	53	8.8	0.2
手数料	1,019	1.3	1,216	1.8	197	19.3	0.5
修繕料	8,258	10.9	5,425	8.2	△ 2,833	△ 34.3	△ 2.6
動力費	5,768	7.6	5,028	7.6	△ 740	△ 12.8	0.0
薬品費	985	1.3	855	1.3	△ 130	△ 13.2	0.0
賃借料	1,531	2.0	1,541	2.3	10	0.7	0.3
給料	2,458	3.2	2,537	3.8	79	3.2	0.6
手当	1,635	2.1	1,774	2.7	139	8.5	0.5
法定福利費	669	0.9	740	1.1	71	10.6	0.2
旅費	6	0.0	57	0.1	51	850.0	0.1
光熱水費	6	0.0	8	0.0	2	33.3	0.0
印刷製本費	53	0.1	39	0.1	△ 14	△ 26.4	△ 0.0
委託料	5,648	7.4	3,148	4.8	△ 2,500	△ 44.3	△ 2.7
負担金	426	0.6	179	0.3	△ 247	△ 58.0	△ 0.3
報償費	209	0.3	183	0.3	△ 26	△ 12.4	0.0
保険料	105	0.1	107	0.2	2	1.9	0.0
賞与引当金繰入額	364	0.5	388	0.6	24	6.6	0.1
貸倒引当金繰入額	569	0.7	0	0.0	△ 569	皆減	△ 0.7
減価償却費	41,515	54.6	40,207	60.9	△ 1,308	△ 3.2	6.3
営業外費用	3,668	4.8	1,545	2.3	△ 2,123	△ 57.9	△ 2.5
企業債利息	1,055	1.4	794	1.2	△ 261	△ 24.7	△ 0.2
開発償却費	1,890	2.5	0	0.0	△ 1,890	皆減	△ 2.5
長期前払消費税償却	680	0.9	680	1.0	0	0.0	0.1
その他雑支出	42	0.1	70	0.1	28	66.7	0.1
特別損失	62	0.1	0	0.0	△ 62	皆減	△ 0.1
災害による損失	53	0.1	0	0.0	△ 53	皆減	△ 0.1
過年度損益修正損	8	0.0	0	0.0	△ 8	皆減	△ 0.0
合計	76,087	100.0	66,033	100.0	△ 10,054	△ 13.2	0.0

## 水 道 事 業 経 営 指 標

項 目		単 位	智 頭 町			類似団体注1	全国注2	
						【D9】	【9】	
						31事業体	47事業体	
				H29年度	H30年度	R01年度	H 30 年 度	
①	事業概況	普及率	%	35.0	35.0	35.5	31.7	40.6
②		平均有収水量	ℓ	308	295	290	371	351
③		有形固定資産減価償却率	%	48.2	51.3	53.7	52.8	54.1
④	施設効率性	施設利用率	%	50.6	47.0	27.4	35.9	39.6
⑤		有収率	%	59.7	59.9	73.3	74.2	73.0
⑥		配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.4	16.1	12.5	9.2	8.8
⑦		固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.0	6.9	5.7	4.9	5.1
⑧	収益性	総収支比率	%	107.3	103.0	116.8	108.3	107.9
⑨		営業収支比率	%	86.0	84.3	93.3	84.1	85.0
⑩		経常収支比率	%	107.4	103.1	116.8	107.7	107.6
⑪	料金	供給単価	円/m <sup>3</sup>	222.9	232.1	232.7	183.0	196.9
⑫		給水原価	円/m <sup>3</sup>	213.8	225.9	191.1	217.3	231.9
⑬		料金回収率	%	104.2	102.7	121.8	84.2	84.9
⑭		1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円/m <sup>3</sup>	3,780	3,780	3,850	3,176	3,639
⑮	財務比率	流動比率	%	1,637.7	2,290.1	2,391.0	452.6	450.5
⑯		自己資本構成比率	%	94.8	96.0	96.9	68.8	67.9
⑰		固定資産対長期資本比率	%	76.2	73.7	72.5	87.3	87.5

①年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

②1日平均有収水量 ÷ 年度末給水人口

③減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 × 100

④1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

⑤年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

⑥年間総配水量 ÷ 導送配水管延長 × 100

⑦年間総配水量 ÷ 有形固定資産 × 100

⑧総収益 ÷ 総費用 × 100

⑨営業収益 ÷ 営業費用 × 100

⑩経常収益 ÷ 経常費用 × 100

⑪給水収益 ÷ 年間総有収水量 × 100

⑫(経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 × 100

⑬供給単価 ÷ 給水原価 × 100

⑮流動資産 ÷ 流動負債 × 100

⑯(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

⑰固定資産 ÷ (資本合計 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注1 類似団体平均【D9】 (事業数 31)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業 【9】

・水源別区分 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業 【D】

注2 全国平均【9】 (事業数 47)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業【9】の総合計

(総務省資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より)

業 務 実 績 等 の 推 移

項 目		単 位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
業 務 実 績	給 水 人 口	人	2,638	2,599	2,564	2,501	2,432	2,437
	行 政 区 域 内 人 口	人	7,614	7,475	7,360	7,145	6,954	6,856
	普 及 率	%	34.6	34.8	34.8	35.0	35.0	35.5
	年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	391,555	390,977	433,202	471,118	437,170	351,449
	年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	268,750	272,103	272,024	281,034	261,878	257,516
	有 収 率	%	68.6	69.6	62.8	59.7	59.9	73.3
財 務 分 析	流 動 比 率	%	1,307.1	1,275.2	1,365.5	1,637.7	2,290.1	2,391.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	90.6	92.1	93.7	94.8	96.0	96.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	75.2	77.2	79.2	76.2	73.7	72.5
	総 収 支 比 率	%	105.6	119.7	119.7	107.3	103.0	116.8
	営 業 収 支 比 率	%	95.4	100.5	100.1	86.0	84.3	93.3
経 営 分 析	負 荷 率	%	85.4	65.5	69.0	62.5	69.2	87.9
	最 大 稼 働 率	%	49.3	64.2	67.5	81.0	67.9	31.1
	施 設 利 用 率	%	42.1	42.0	46.5	50.6	47.0	27.4
	導・送・配水管延長	m	27,113	27,113	27,113	27,113	27,113	28,226
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	14.4	14.4	16.0	17.4	16.1	12.5
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.6	5.5	6.1	7.0	6.9	5.7
	供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	227.36	225.64	227.66	222.89	232.07	232.07
	給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	257.65	180.09	182.30	213.82	225.89	191.09
	給 水 損 益	円/m <sup>3</sup>	△ 30.29	45.55	45.36	9.07	6.18	40.98
	料 金 回 収 率	%	88.2	125.3	124.9	104.2	102.7	121.8

# 智 頭 町 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

### (1)業務状況

#### (ア)年間延利用者及び1日平均利用者数

年間延利用者数は97,424人で、前年度に比べ1,465人（1.5%）減少している。内訳別にみると、入院患者数は32,235人で410人（1.3%）、訪問看護は6,342人で1,126人（21.6%）それぞれ増加しているが、外来患者数は40,482人で1,823人（4.3%）、診療所は181人で43人

（19.2%）、介護サービスは2,673人で686人（20.4%）、老人保健施設は15,511人で449人（2.8%）それぞれ減少している。外来/入院患者比率は125.6%で前年度に比べ7.3ポイント低下している。これは、外来患者数の減によるものである。この比率は、類似団体平均値192.3%、全国平均値156.0%と比較すると、外来患者数が入院患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

1日平均利用者数は339.0人で、前年度に比べ5.3人（1.5%）減少している。内訳別にみると、入院患者数は88.1人で0.9人（1.0%）、訪問看護は26.3人で4.8人（22.3%）それぞれ増加しているが、外来患者数は168.1人で6.0人（3.4%）、診療所は3.8人で0.9人（19.1%）、介護サービスは10.4人で2.7人（20.6%）、老人保健施設は42.4人で1.3人（3.0%）それぞれ減少している。

健康診断受診者数は3,625人で、前年度に比べ317人（8.0%）減少している。

年間延利用者数、1日平均利用者数の実績比較は、次表のとおりである。

項 目	単 位	平 成 3 0 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減			
				増 減	増減率		
①入 院	年 延	人	31,825	32,235	410	1.3	
	1日平均	人	87.2	88.1	0.9	1.0	
	一般病棟	年 延	人	16,759	16,049	△ 710	△ 4.2
		1日平均	人	45.9	43.8	△ 2.1	△ 4.6
	療養病棟	年 延	人	15,066	16,186	1,120	7.4
		1日平均	人	41.3	44.2	2.9	7.0
②外 来	年 延	人	42,305	40,482	△ 1,823	△ 4.3	
	1日平均	人	174.1	168.1	△ 6.0	△ 3.4	
③診 療 所	年 延	人	224	181	△ 43	△ 19.2	
	1日平均	人	4.7	3.8	△ 0.9	△ 19.1	
④訪問看護	年 延	人	5,216	6,342	1,126	21.6	
	1日平均	人	21.5	26.3	4.8	22.3	
⑤介護サービス	通所年延	人	3,359	2,673	△ 686	△ 20.4	
	1日平均	人	13.1	10.4	△ 2.7	△ 20.6	
⑥老健施設	入所年延	人	15,960	15,511	△ 449	△ 2.8	
	1日平均	人	43.7	42.4	△ 1.3	△ 3.0	
延利用者数	年 延	人	98,889	97,424	△ 1,465	△ 1.5	
①～⑥計	1日平均	人	344.3	339.0	△ 5.3	△ 1.5	
患 者 数	年 延	人	74,130	72,717	△ 1,413	△ 1.9	
	①・②計	人	261.3	256.2	△ 5.1	△ 2.0	
外来入院患者比率②/①	%		132.9	125.6	△ 7.3	-	
健康診断受診者数	人		3,942	3,625	△ 317	△ 8.0	

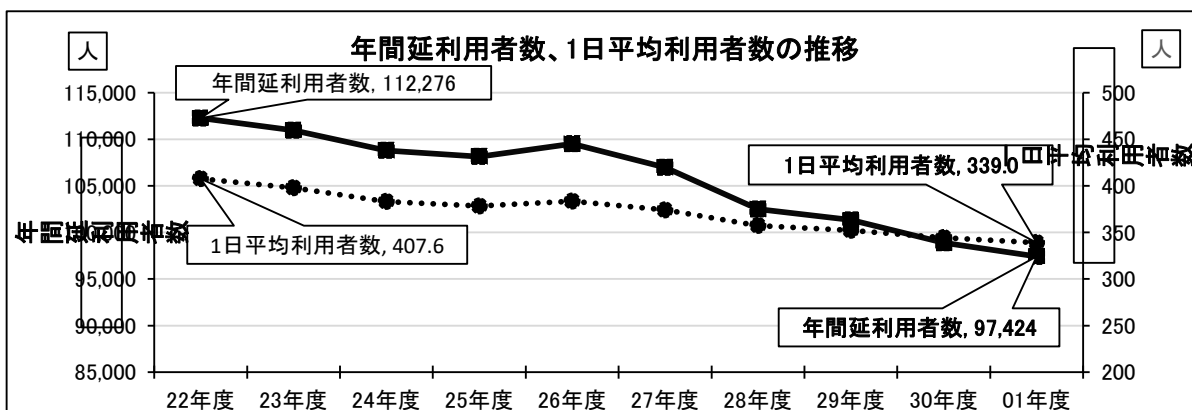
注 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

令和元年度診療日数：入院366日 外来241日 平成30年度診療日数：入院365日 外来243日

注 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100

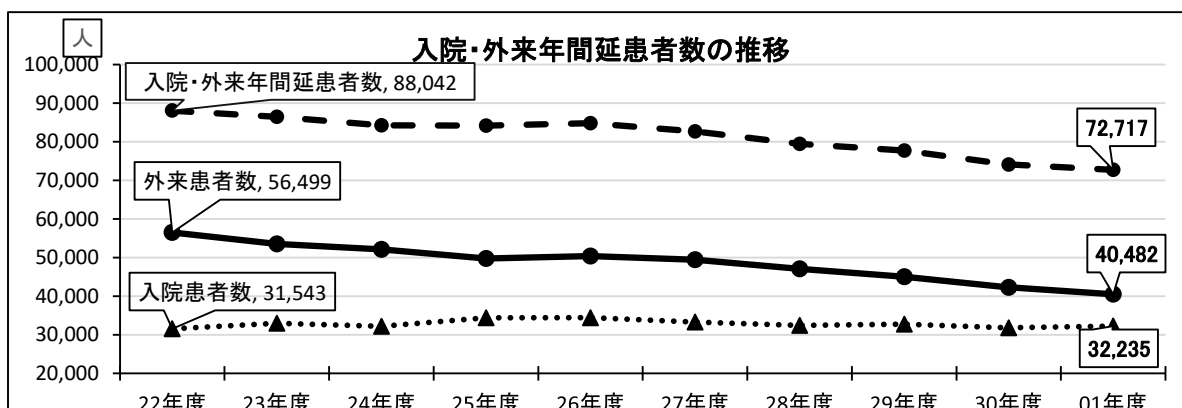
過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べて、年間延利用者数は14,852人（13.2%）、1日平均利用者数は68.6人（16.8%）それぞれ減少している。

年間延利用者数、1日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



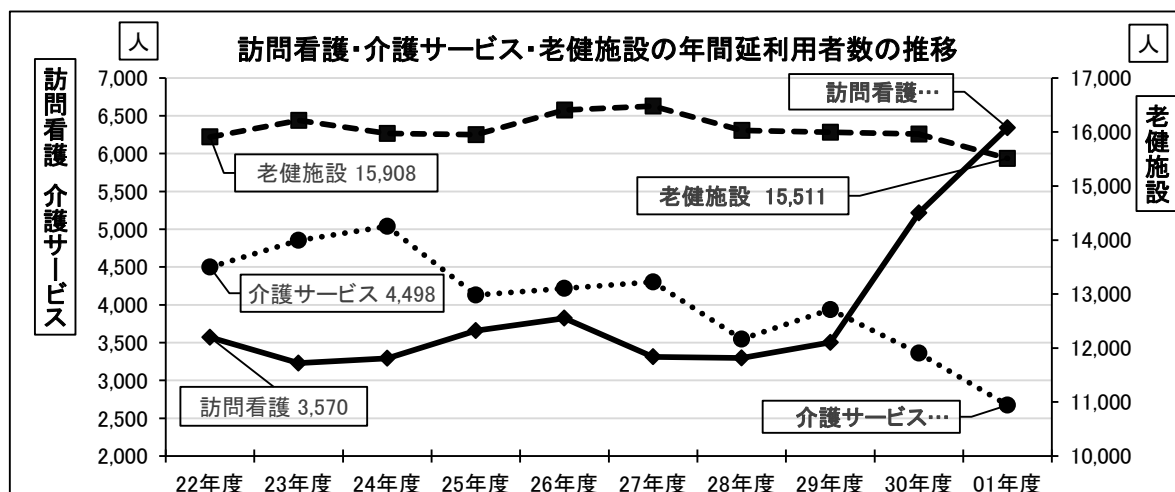
過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べて、入院・外来年間延患者数は15,325人（17.4%）減少している。このうち入院患者数は692人（2.2%）増加しているが、外来患者数は16,017人（28.3%）減少している。

入院・外来年間延患者数の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べて、介護サービスは1,825人（40.6%）、老人保健施設は397人（2.5%）それぞれ減少しているが、訪問看護は2,772人（77.6%）増加している。

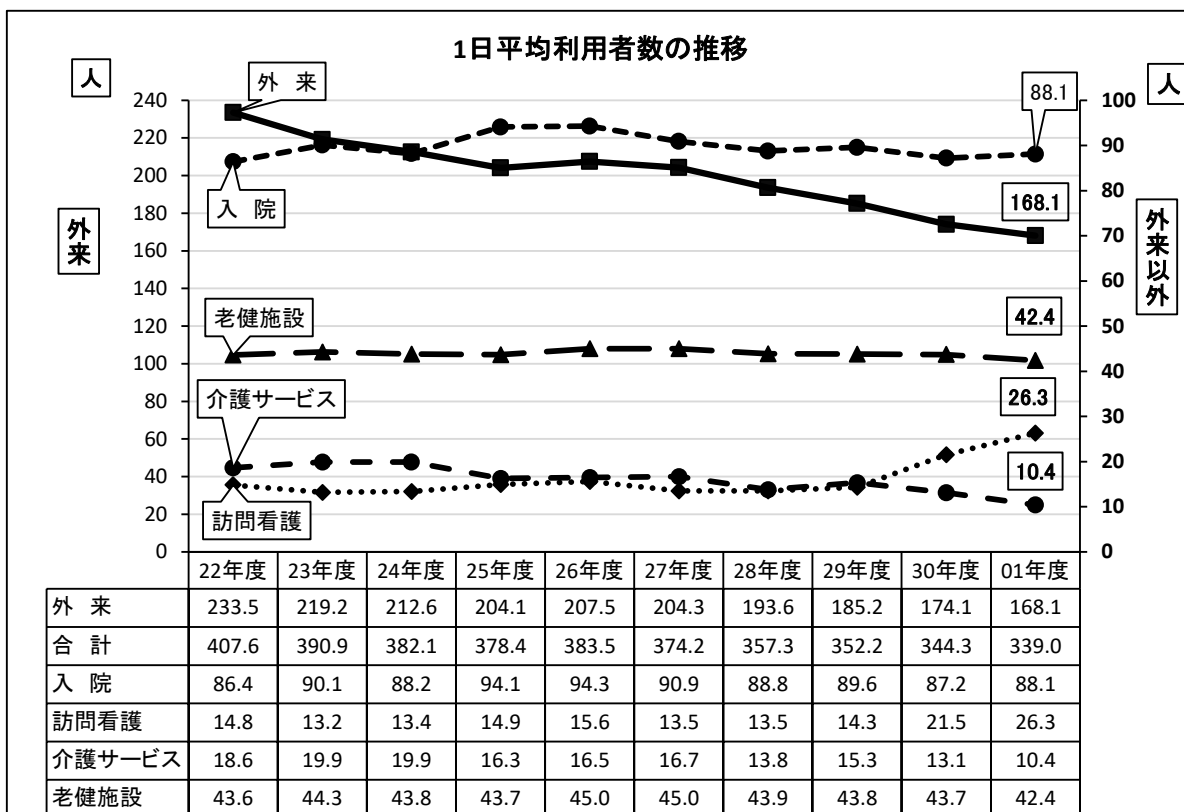
訪問看護等の年間延利用者数の推移は、次のとおりである。





一日平利用者の過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べて、合計は68.6人（1.3%）減少している。内訳別にみると、入院は1.7人（1.0%）、訪問看護は11.5人（32.4%）それぞれ増加しているが、外来は65.4人（2.6%）、診療所は7.0人（8.3%）、介護サービスは8.2人（14.5%）、老人保健施設は1.2人（3.0%）それぞれ減少している。

1日平均患者数の推移は、次のとおりである。



#### (イ) 病床利用率及び老人保健施設施設利用率

病床利用率は89.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、一般病棟が84.3%（類似団体平均値70.0%、全国平均値79.1%）で4.0ポイント低下したものの、療養病棟が94.1%（類似団体平均値71.9%、全国平均値78.4%）で6.3ポイント上昇したことによるものである。老人保健施設入所利用率は94.2%と高水準であるが、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

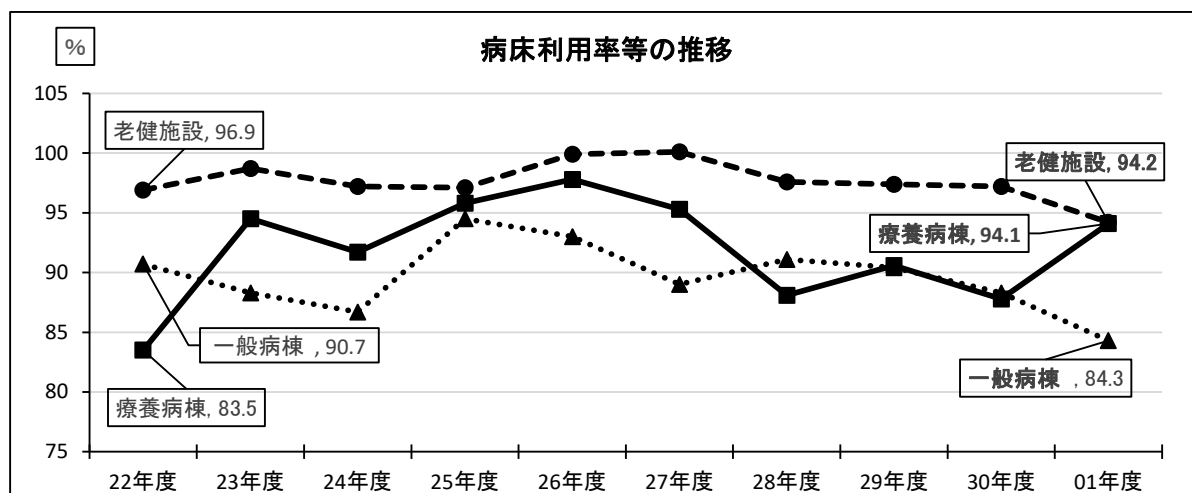
平均在院日数は18.5日で、前年度に比べ0.3日（1.6%）短縮している。

病床利用率及び老人保健施設入所利用率の実績比較は、次表のとおりである。

項目	単位	平成30年度	令和元年度	比較増減	
				増減	増減率
<b>病床利用率</b>	%	88.1	89.0	0.9	-
一般病棟	%	88.3	84.3	△4.0	-
平均在院日数	日	18.8	18.5	△0.3	△1.6
療養病棟	%	87.8	94.1	6.3	-
<b>老健施設入所利用率</b>	%	97.2	94.2	△3.0	-

注 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模が一般病院の50床以上100床未満、經常収支比率100%以上の類似団体平均値では、病床利用率が一般病棟で70.0%（全国平均79.1%）、療養病棟で71.9%（全国平均78.4%）、1日平均在院日数（一般病床のみが）23.3日（全国平均18.7日）となっている。

過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べて、病床利用率は、療養病棟が10.6ポイント上昇しているが、一般病棟が6.4ポイント低下している。老人保健施設入所利用率は2.7ポイント低下している。



#### (ウ) 患者1人1日当たりの料金収入

患者1人1日当たりの料金収入は13,259円で、前年度に比べ332円（2.6%）増加している。内訳別にみると、入院は23,310円で436円（1.9%）、外来は6,985円で172円（2.5%）、診療所は4,621円で1,165円（33.7%）、介護サービスは12,132円で1,514円（14.3%）、老人保健施設は11,629円で17円（0.1%）それぞれ増加しているが、訪問看護は6,922円で826円（10.7%）減少している。

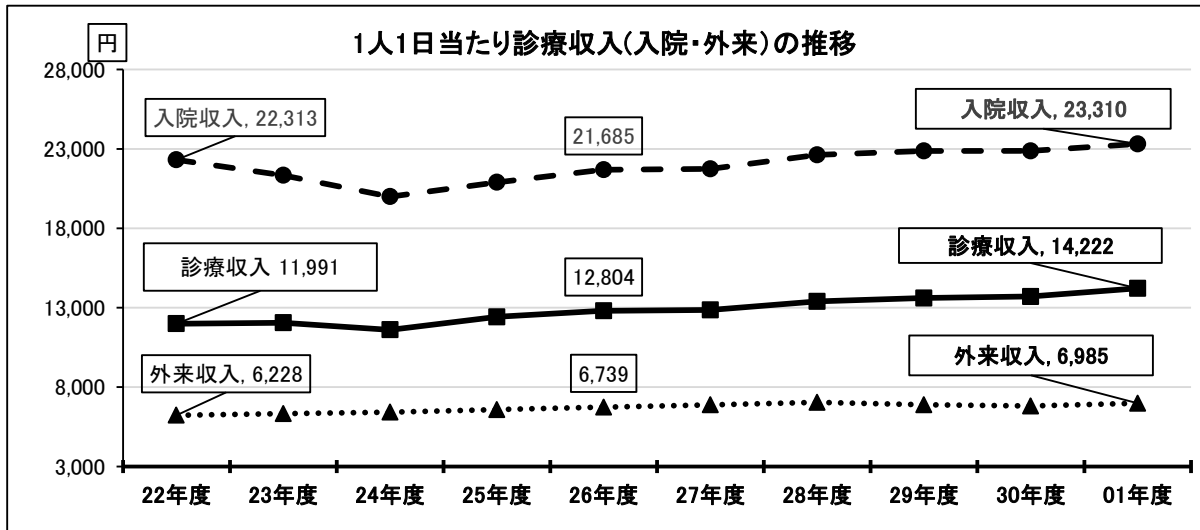
患者1人1日当たりの入院及び外来を合わせた診療収入は14,222円で513円（3.7%）増加している。診療収入を類似団体平均値（13,395円）と比べると827円上回っている。そのうち入院はほぼ同額であるが、外来は1,300円下回っている。

患者1人1日当たりの料金収入の実績比較は、次表のとおりである。

項目	単位	平成30年度	令和元年度	比較増減	
				増減	増減率
1人1日当たり料金収入	円	12,927	13,259	332	2.6
診療収入	円	13,709	14,222	513	3.7
入院	円	22,874	23,310	436	1.9
外来	円	6,813	6,985	172	2.5
診療所	円	3,456	4,621	1,165	33.7
訪問看護	円	7,748	6,922	△826	△10.7
介護サービス	円	10,618	12,132	1,514	14.3
老人保健施設	円	11,612	11,629	17	0.1

注 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模が一般病院の50床以上100床未満、経常収支比率100%以上の類似団体平均値では、患者1人1日当たり診療収入が、13,395円（全国平均28,377円）で、このうち入院収入は23,219円（全国平均50,046円）、外来収入は8,285円（全国平均14,486円）となっている。

患者1人1日当たり診療収入の過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べ、診療収入は2,231円（18.6%）増加している。このうち入院収入が997円（4.5%）、外来収入が757円（12.2%）それぞれ増加している。患者1人1日当たり診療収入（入院・外来）の推移は、次のとおりである。



### (エ) 職員数

年度末職員数は、前年度末と同じ174人である。このうち正規職員で2人増加し、臨時職員で2人減少している。内訳にみると、医師は正規8人、嘱託3人の11人体制（常勤10名、非常勤1名）、看護師（准看護師）は、前年度と同じ正規52人、臨時25人の合計77人、診療放射線技師は正規で1人増、臨床検査技師は臨時で1人減、歯科衛生士は正規で1人増、臨時で1人減となっている。なお、以下の職員数に含まれていないが、事務職員として3人が本町より出向している。

職員数の実績比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

項 目	平成30年度			令和元年度			比較増減		
	正規	臨時	合計	正規	臨時	合計	増減	増減率	
医療職	医師	8	3	11	8	3	11	0	0.0
	看護師	52	25	77	52	25	77	0	0.0
	医療技術員	26	4	30	28	2	30	0	0.0
事務職員	5	14	19	5	14	19	0	0.0	
介護士等	1	33	34	1	33	34	0	0.0	
その他	0	2	2	0	2	2	0	0.0	
小計	92	81	173	94	79	173	0	0.0	
事業管理者	1	0	1	1	0	1	0	0.0	
合計	93	81	174	95	79	174	0	0.0	

注 看護師には准看護師を含む

### (2) 診療科別患者数の状況

患者数を診療科別にみると、入院患者数の多い科は、内科、整形外科で、外来患者数では、内科、整形外科、眼科、歯科、麻酔科、小児科、皮膚科の順となっている。

次に患者数を前年度と比べると、増加した主な診療科は、入院では、内科の1,967人(8.1%)で、外来では、歯科の454人(27.6%)、整形外科の71人(0.7%)である。

一方、減少した主な診療科は、入院では、整形外科の1,352人(19.1%)、眼科の146人(61.3%)、麻酔科の55人(皆減)で、外来では、内科の1,437人(6.8%)、麻酔科の578人(22.5%)、皮膚科の238人(17.0%)、眼科の47人(1.9%)となっている。

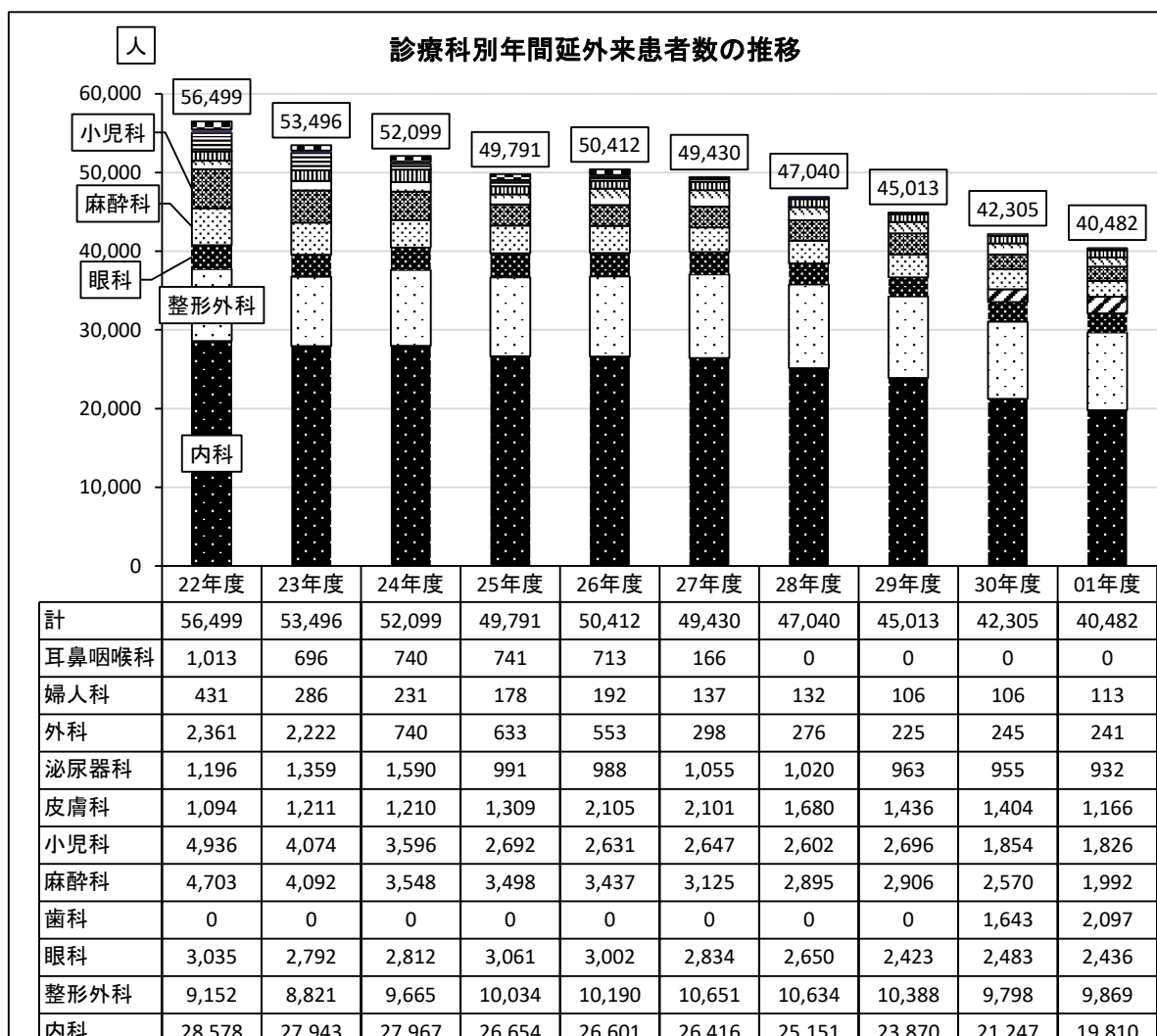
診療科別患者数の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減		比較増減率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	24,423	21,247	26,390	19,810	1,967	△ 1,437	8.1	△ 6.8
整形外科	7,094	9,798	5,742	9,869	△ 1,352	71	△ 19.1	0.7
眼 科	238	2,483	92	2,436	△ 146	△ 47	△ 61.3	△ 1.9
麻 酔 科	55	2,570	0	1,992	△ 55	△ 578	皆減	△ 22.5
小 児 科	15	1,854	11	1,826	△ 4	△ 28	△ 26.7	△ 1.5
皮 膚 科	-	1,404	0	1,166	-	△ 238	-	△ 17.0
泌 尿 器 科	0	955	0	932	0	△ 23	0.0	△ 2.4
外 科	-	245	-	241	-	△ 4	-	△ 1.6
婦 人 科	-	106	-	113	-	7	-	6.6
歯 科	-	1,643	-	2,097	-	454	-	27.6
合 計	31,825	42,305	32,235	40,482	410	△ 1,823	1.3	△ 4.3

診療科別年間外来患者数の過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べ年間外来患者数は合計で16,017人(28.3%)減少している。このうち主なものは、内科で8,768人(30.7%)、小児科で3,110人(63.0%)、麻酔科で2,711人(57.6%)、外科で2,120人(89.8%)、耳鼻咽喉科で1,013人(皆減)それぞれ減となっている。一方で、歯科で2,097人(皆増)、整形外科で717人(7.8%)、皮膚科で72人(6.6%)それぞれ増となっている。

診療科別年間延外来患者数の推移は、次のとおりである。



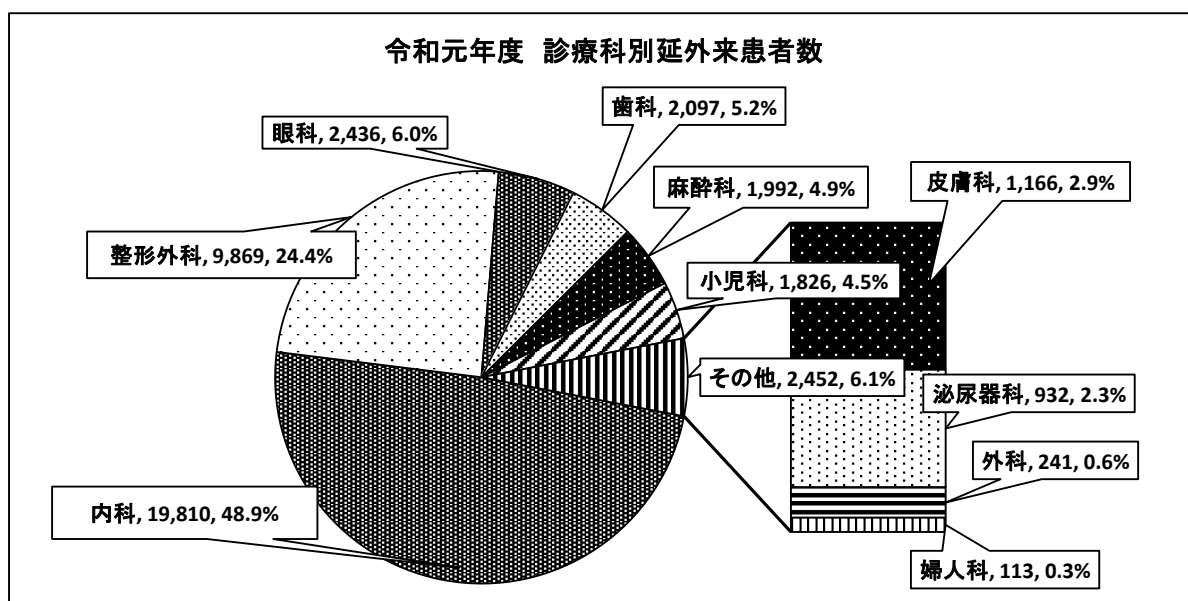
診療科別延外来患者数の年度比較（R01年度：H22年度）は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区分	内科	小児科	麻酔科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	泌尿器科	婦人科
平成22年度	28,578	4,936	4,703	2,361	1,013	3,035	1,196	431
令和元年度	19,810	1,826	1,992	241	0	2,436	932	113
増減	△ 8,768	△ 3,110	△ 2,711	△ 2,120	△ 1,013	△ 599	△ 264	△ 318
増減率	△ 30.7	△ 63.0	△ 57.6	△ 89.8	皆減	△ 19.7	△ 22.1	△ 73.8

区分	歯科	整形外科	皮膚科	合計
平成22年度	0	9,152	1,094	56,499
令和元年度	2,097	9,869	1,166	40,482
増減	2,097	717	72	△ 16,017
増減率	皆増	7.8	6.6	△ 28.3

令和元年度診療科別外来患者数の内訳は、次のとおりである。



診療科別年間入院患者数の過去10年間の推移をみると、平成22年度に比べ年間入院患者数は合計で692人（2.2％）増加している。このうち主なものは、内科で2,493人（10.4％）、整形外科で603人（11.7％）、小児科で22人（66.7％）それぞれ増となっている。一方で、外科で2,109人（皆減）、眼科で96人（51.1％）、麻酔科で167人（皆減）、泌尿器科で10人（皆減）それぞれ減となっている。

診療科別延入院患者数の年度比較（R01年度：H22年度）は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区分	内科	整形外科	外科	眼科	麻酔科	小児科	泌尿器科	合計
平成22年度	23,897	5,139	2,109	188	167	33	10	31,543
令和元年度	26,390	5,742	0	92	0	11	0	32,235
増減	2,493	603	△ 2,109	△ 96	△ 167	22	△ 10	692
増減率	10.4	11.7	皆減	△ 51.1	皆減	66.7	皆減	2.2

## 2 予算執行状況（消費税込総額ベース）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が決算額18億8,127万9千円（対予算収入率104.4%）で、予算額を7,969万7千円上回っている。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は11億7,001万1千円で721万3千円（対予算収入率100.6%）上回っているが、医業外収益は3億7,546万2千円で50万5千円（対予算収入率99.9%）下回っている。老健施設事業収益は1億8,041万3千円で4,218万8千円（対予算収入率81.0%）下回っているが、訪問看護事業収益は4,389万9千円で368万5千円（対予算収入率109.2%）上回っている。特別利益は1億1,149万2千円で同額上回っている。

収益的支出は決算額17億4,953万8千円（対予算執行率95.5%）で、不用額は8,203万3千円生じている。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は14億5,177万7千円で、不用額は7,581万8千円（対予算執行率95.0%）、医業外費用は6,710万円で、不用額は107万4千円（対予算執行率98.4%）、老健施設事業費用は1億8,913万8千円で、不用額は458万6千円（対予算執行率97.6%）、訪問看護事業費用は4,152万2千円で、不用額は47万5千円（対予算執行率98.9%）それぞれ生じている。予備費は執行していない。

この結果、決算収支差額は1億3,174万円の収入超過であり、前年度の支出超過7,369万6千円に比べ2億543万6千円増加している。なお、決算収支差額と損益計算書の当年度純利益1億2,772万9千円が一致しないのは、予算の執行状況の金額には消費税分が含まれているからである。

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和元年度			
		予 算 額	決 算 額	増 減 額 不 用 額	収入率 執行率
収益的 収入	医 業 収 益	1,162,798,000	1,170,011,599	7,213,599	100.6
	医 業 外 収 益	375,968,000	375,462,222	△ 505,778	99.9
	老健施設事業収益	222,602,000	180,413,760	△ 42,188,240	81.0
	訪問看護事業収益	40,214,000	43,899,374	3,685,374	109.2
	特 別 利 益	0	111,492,097	111,492,097	-
	計	1,801,582,000	1,881,279,052	79,697,052	104.4
収益的 支出	医 業 費 用	1,527,596,000	1,451,777,442	△ 75,818,558	95.0
	医 業 外 費 用	68,175,000	67,100,300	△ 1,074,700	98.4
	老健施設事業費用	193,725,000	189,138,296	△ 4,586,704	97.6
	訪問看護事業費用	41,998,000	41,522,593	△ 475,407	98.9
	予 備 費	78,000	0	△ 78,000	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	-
	計	1,831,572,000	1,749,538,631	△ 82,033,369	95.5
決 算 収 支 差 額			131,740,421	-	-

収益的収支を前年度と比べると、収益的収支は2億543万6千円（278.8%）の大幅な増加となっている。内訳別にみると、収益的収入は1億2,086万4千円（6.9%）増加している。これは主に、特別利益が1億1,149万2千円増加したことによるものである。これに対し、収益的支出は8,457万3千円（4.8%）減少している。これは主に、医業費用が2,773万5千円（1.9%）、特別損失が5,569万5千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

収益的収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	比較増減 (01 : 30)		
						増減額	増減率	
収益的収入	医 業 収 益	1,225,646	1,219,562	1,211,387	1,159,187	1,170,012	10,825	0.9
	医 業 外 収 益	368,400	382,969	382,998	373,618	375,462	1,844	0.5
	老健施設事業収益	198,899	192,113	192,250	187,197	180,414	△ 6,783	△ 3.6
	訪問看護事業収益	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899	3,486	8.6
	特 別 利 益	78,303	0	0	0	111,492	111,492	皆増
	計	1,900,736	1,826,030	1,823,022	1,760,415	1,881,279	120,864	6.9
収益的支出	医 業 費 用	1,456,380	1,460,928	1,464,583	1,479,512	1,451,777	△ 27,735	△ 1.9
	医 業 外 費 用	86,019	81,384	77,246	72,350	67,100	△ 5,250	△ 7.3
	老健施設事業費用	172,774	184,459	175,520	189,841	189,138	△ 703	△ 0.4
	訪問看護事業費用	36,329	35,388	32,079	36,713	41,523	4,810	13.1
	特 別 損 失	55,837	55,695	55,695	55,695	0	△ 55,695	皆減
	計	1,807,339	1,817,854	1,805,123	1,834,111	1,749,538	△ 84,573	△ 4.8
収 益 的 収 支	93,397	8,176	17,897	△ 73,696	131,740	205,436	278.8	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、資本的収入が決算額2億5,265万4千円(対予算収入率(116.2%))で、予算額を3,515万円上回っている。収入の主な内訳について予算額と比べると、企業債は1億1,530万円で4,870万円(対予算収入率173.1%)上回っているが、他会計補助金は0円で1,400万円(対予算収入率0%)下回っている。

資本的支出は決算額2億5,862万円(対予算執行率は87.8%)で、不用額は3,597万9千円生じている。支出の主な内訳について予算額と比べると、建設改良費は4,864万円で、不用額は3,468万8千円(対予算執行率58.4%)、企業債償還金は2億887万円で、不用額0円(対予算執行率100.0%)、看護師奨学金は110万9千円で、不用額は129万円(対予算執行率46.2%)それぞれ生じている。

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度				
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 不 用 額	収入率 執行率	
資 本 的 収 入	企 業 債	66,600,000	115,300,000	48,700,000	173.1
	出 資 金	136,904,000	136,904,553	553	100.0
	他 会 計 補 助 金	14,000,000	0	△ 14,000,000	0.0
	看 護 師 奨 学 金	0	450,000	450,000	0.0
	計	217,504,000	252,654,553	35,150,553	116.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	83,329,000	48,640,152	△ 34,688,848	58.4
	企 業 債 償 還 金	208,871,000	208,870,910	△ 90	100.0
	看 護 師 奨 学 金	2,400,000	1,109,829	△ 1,290,171	46.2
	計	294,600,000	258,620,891	△ 35,979,109	87.8
決 算 収 支 差 額			△ 5,966,338	-	-

資本的収支不足額596万6千円は当年度分消費税等資本的収支調整額398万1千円及び過年度分損益勘定留保資金198万5千円で補填している。

なお、補填財源の当年度末の資金余剰額は、2億5,165万1千円で、前年度に比べ1億2,296万5千円（95.6%）増加している。

資本的収支不足額の補填財源は、次表のとおりである。

（単位：円）

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	資 金 剰 余 額
損益勘定留保資金（注1）	253,636,623	1,985,338	251,651,285
過 年 度 分	128,685,673	1,985,338	126,700,335
当 年 度 分	124,950,950	0	124,950,950
消費税等資本的収支調整額（注2）	3,981,000	3,981,000	0
合 計	257,617,623	5,966,338	251,651,285

注1 損益勘定留保資金は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。

当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用、具体的には減価償却費、繰延勘定償却、資産減耗費等の合計額から長期前受金など現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。当年度純利益は含まれない。ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内ではしか補填財源として使用できない。

過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

注2 消費税等資本的収支調整額は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

資本的収支を前年度と比べると、1億1,165万2千円（94.9%）増加している。内訳別にみると、資本的収入は217万4千円（1.5%）減少している。これは主に、企業債が1,490万円（12.9%）増加したものの、他会計補助金が1,806万2千円（皆減）減少したことによるものである。これに対し、資本的支出は1億1,382万7千円（40.2%）減少している。これは主に、建設改良費が1億1,348万1千円（170.0%）減少したことによるものである。

資本的収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	比較増減（01：30）		
						増減額	増減率	
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	6,400	100,400	115,300	14,900	12.9
	出 資 金	148,573	153,558	138,385	136,367	136,905	538	0.4
	他 会 計 補 助 金	7,375	0	1,528	18,062	0	△ 18,062	皆減
	看 護 師 奨 学 金	0	600	0	0	450	450	皆増
	計	155,948	154,158	146,313	254,829	252,655	△ 2,174	△ 1.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	26,329	15,368	66,739	162,121	48,640	△ 113,481	△ 170.0
	企 業 債 償 還 金	275,927	206,828	214,460	209,127	208,871	△ 256	△ 0.1
	看 護 師 奨 学 金	1,200	2,400	1,800	1,200	1,110	△ 90	△ 5.0
	計	303,456	224,595	282,999	372,448	258,621	△ 113,827	△ 40.2
資 本 的 収 支	△ 147,508	△ 70,437	△ 136,686	△ 117,618	△ 5,966	111,652	94.9	



### (3) 一般会計等からの繰入

繰入金合計は、4億8,512万4千円で、前年度に比べ1,526万1千円（3.0%）減少している。内訳別に前年度と比べると、収益的繰入は3億4,822万円で、226万4千円（0.7%）増加している。このうち智頭町の補助金は2億9,431万2千円で160万5千円（0.5%）増、鳥取県の補助金は1,493万6千円で341万円（29.6%）増、智頭町の負担金は3,897万2千円で275万1千円（6.6%）減となっている。負担金は建設改良費に要する経費（企業債利息）である。資本的繰入は1億3,690万4千円で、1,752万5千円（11.3%）減少している。これは主に、智頭町の出資金（1億3,690万5千円）が53万7千円（0.4%）増加しているが、鳥取県の補助金が1,806万2千円皆減となったことによるものである。出資金は建設改良費に要する経費（企業債償還元金）である。

繰入金の収益に占める割合をみると、他会計繰入金諸比率のうち対経常収益比率、対医業収益比率は、前年度と同値である。類似団体平均値に比べ、いずれの比率も下回っている。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

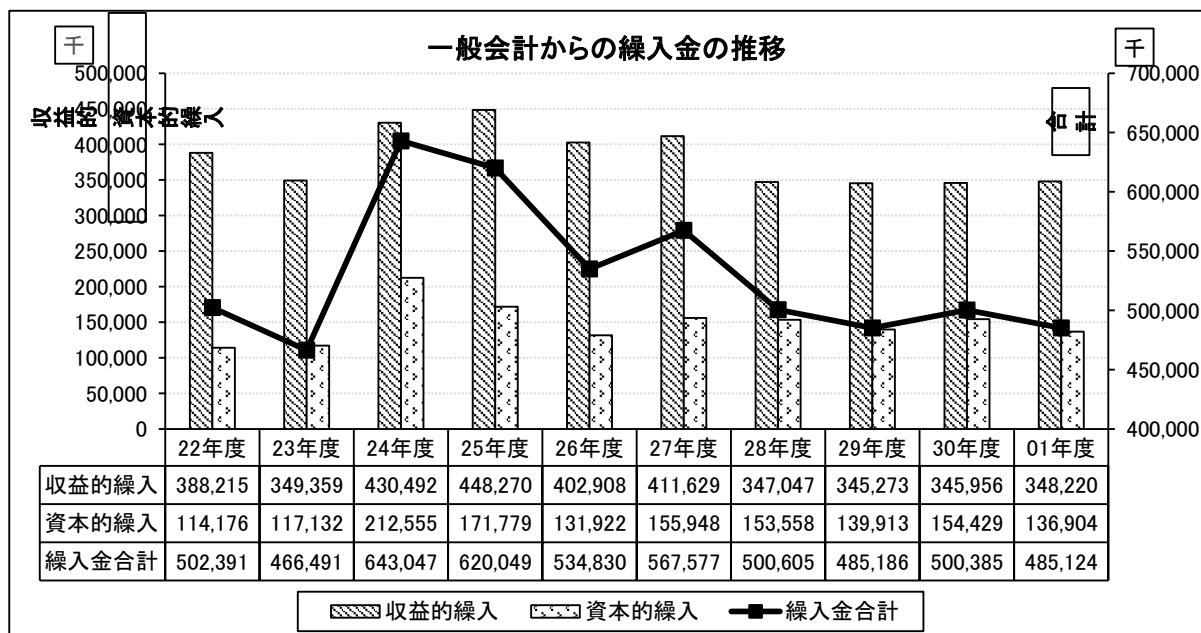
区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>①収益的繰入（A+B+C）</b>	345,956	348,220	2,264	0.7
補助金（智頭町）（A）	292,707	294,312	1,605	0.5
不採算地区病院の運営	169,797	160,712	△ 9,085	△ 5.4
小児医療	39,075	7,213	△ 31,862	△ 81.5
救急医療	14,598	19,514	4,916	33.7
高度医療	5,869	4,923	△ 946	△ 16.1
経営基盤強化対策	33,472	72,912	39,440	117.8
附属診療所運営等	634	1,493	859	135.5
鳥取県自治体病院補助金	29,262	27,546	△ 1,716	△ 5.9
補助金（鳥取県）（B）	11,526	14,936	3,410	29.6
子ども・子育て支援教育・保育給付費	10,808	13,913	3,105	28.7
鳥取県地域医療介護総合確保事業	718	1,023	305	42.5
負担金（智頭町）（C）	41,723	38,972	△ 2,751	△ 6.6
<b>②資本的繰入（D+E）</b>	154,429	136,904	△ 17,525	△ 11.3
出資金（智頭町）（D）	136,367	136,904	537	0.4
補助金（鳥取県）（E）	18,062	0	△ 18,062	皆減
鳥取県医療施設等設備整備	14,332	0	△ 14,332	皆減
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	3,331	0	△ 3,331	皆減
鳥取県インフルエンザ対策施設・設備整備費	399	0	△ 399	皆減
<b>合 計（①+②）</b>	500,385	485,124	△ 15,261	△ 3.0
智頭町繰入金（A+C+D）	470,797	470,188	△ 609	△ 0.1
うち交付税措置額	437,118	408,567	△ 28,551	△ 6.5
医 業 収 益	1,377,374	1,386,283	8,909	0.6
経 常 収 益	1,750,379	1,761,011	10,632	0.6
他会計繰入金①対医業収益比率	25.1	25.1	0.0	-
他会計繰入金①対経常収益比率	19.8	19.8	0.0	-

注 参考：総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別（50床以上100床未満）・経常収支100%以上の類似団体平均値は、他会計繰入金対医業収益比率で41.3%（全国平均34.5%）、他会計繰入金対経常収益比率で28.7%（全国平均25.1%）である。  
医業収益には、老健施設事業、訪問看護事業収益が含まれる。

注 総務省からの「繰出基準」：一般会計からの繰入金は、原則として、毎年度、総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」に定める基準に基づき一般会計から負担する経費として繰入を受けている。この繰出基準の基づく繰入金を基準内繰入金という。

一般会計における経費負担の考え方：公立病院がその役割を果たすため「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、繰出基準に基づき支出される一般会計等からの負担金等によって賄われることが法的に定められている。

一般会計からの繰入金の推移は、次のとおりである。



#### (4) 建設改良事業

資産取得は、合計4,424万4千円である。このうち主なものは、臨床検査ネットワークシステム1,190万円、多項目自動血球分析装置583万円、総合検診システムサーバー更新474万円、生理検査ファイリングシステム350万9千円、自動グリコヘモグロビン分析計293万円、全自動血液凝固測定装置273万円、多用途透析用監視装置198万円、解析付心電図198万円である。

保存工事は、合計1,043万5千円である。このうち主なものは、医療器械の点検・整備、部品交換等618万7千円、院内修繕256万円、車両の車検等107万8千円である。

#### (5) 企業債の借入等の状況

当年度は、1億1,530万円の借入を行ない、元金2億887万円及び利息5,924万4千円の償還を行っている。当年度末の未償還残高は、31億3,886万円となり、前年度に比べ9,357万円(2.9%)減少している。借入には平成30年度申請分6,910万円が含まれている。

企業債は、主に医療器械取得(更新)に充てるため借入れているものである。

建設改良等の企業債の発行等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末	令和元年度中(31.4.1~02.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
3,232,431,774	115,300,000	208,870,910	3,138,860,864

### 3 経営状況について(損益計算書)

#### (1) 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は18億7,250万3千円で、1億2,212万4千円(7.0%)の増、これに対し総費用は17億4,477万3千円で、9,121万8千円(5.0%)の減となっている。この結果、純損益は1億2,772万9千円の純利益で、黒字決算となっており、前年度に比べ2億1,334万2千円の大幅な増益である。これは主に、総収益の大幅増に対し、総費用の大幅減によるものである。

損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
総収益①	1,750,379,125	1,872,503,283	122,124,158	7.0
総費用②	1,835,992,057	1,744,773,862	△ 91,218,195	△ 5.0
差引損益	△ 85,612,932	127,729,421	213,342,353	…

損益の状況を発生源別に分類すると、次表のとおりである。□

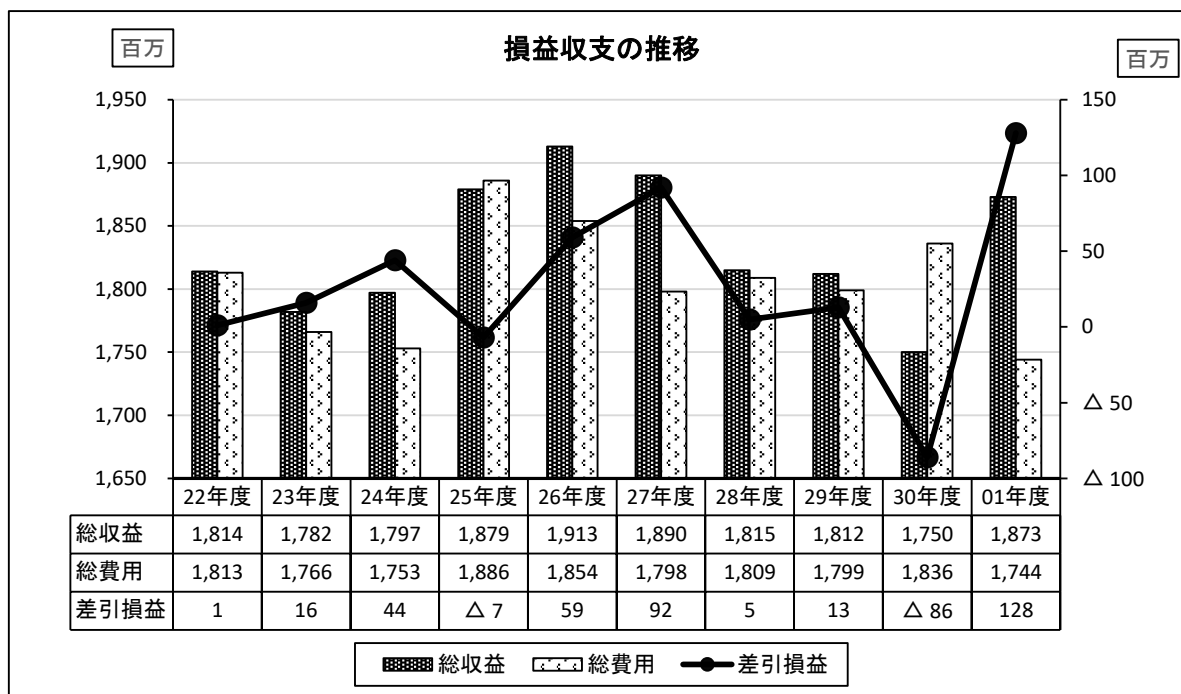
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
医 業 損 益	△ 297,800,019	△ 257,813,538	39,986,481	29.4
医 業 収 益	1,151,637,598	1,162,004,337	10,366,739	0.9
医 業 費 用	1,449,437,617	1,419,817,875	△ 29,619,742	△ 2.0
医業収支比率	79.5	81.8	2.3	-
医 業 外 損 益	264,497,435	275,735,219	11,237,784	4.2
医 業 外 収 益	373,004,766	374,728,337	1,723,571	0.5
医 業 外 費 用	108,507,331	98,993,118	△ 9,514,213	△ 8.8
老 健 施 設 事 業 損 益	△ 479,605	△ 4,263,793	△ 3,784,188	△ 789.0
老 健 事 業 収 益	185,323,337	180,379,138	△ 4,944,199	△ 2.7
老 健 事 業 費 用	185,802,942	184,642,931	△ 1,160,011	△ 0.6
訪 問 看 護 事 業 損 益	3,864,735	2,579,436	△ 1,285,299	△ 33.3
訪 問 看 護 事 業 収 益	40,413,424	43,899,374	3,485,950	8.6
訪 問 看 護 事 業 費 用	36,548,689	41,319,938	4,771,249	13.1
経 常 損 益	△ 29,917,454	16,237,324	46,154,778	…
経 常 収 益	1,750,379,125	1,761,011,186	10,632,061	0.6
経 常 費 用	1,780,296,579	1,744,773,862	△ 35,522,717	△ 2.0
経常収支比率	98.3	100.9	2.6	-
特 別 損 益	△ 55,695,478	111,492,097	167,187,575	…
特 別 利 益	0	111,492,097	111,492,097	皆増
特 別 損 失	55,695,478	0	△ 55,695,478	皆減
当 期 純 損 益	△ 85,612,932	127,729,421	213,342,353	…
総 収 益	1,750,379,125	1,872,503,283	122,124,158	7.0
総 費 用	1,835,992,057	1,744,773,862	△ 91,218,195	△ 5.0
総収支比率	95.3	107.3	12.0	-
当年度未処分損益	△ 3,136,570,588	△ 3,008,841,167	127,729,421	4.1

注 <営業収支比率>は営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。<経常収支比率>は、通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標、<総収支比率>は、事業活動に要する費用が、事業活動から生じる総収益でどの程度賄われているかを示す指標。

過去10年間の損益収支の推移をみると、大幅な特別損失を計上した平成25年度を除くと、平成27年度までは、損益収支は増加傾向であったが、平成28年度から平成30年度は、総収益の伸び悩みに対し総費用の削減ができなかったことなどにより、損益収支は低下傾向であった。

損益収支の推移は、次のとおりである。



注 平成25年度 特別損失に繰延勘定償却等2億938万円を計上  
 平成26年度 公営企業会計制度の改正  
 平成30年度 医業損益の悪化（対前年度比6,774万円（29.4%）減少）  
 令和元年度 退職給与引当金戻入1億1,149万円

#### (ア) 医業損益と医業収支比率

医業損益を前年度と比べると、医業収益は11億6,200万4千円で、1,036万6千円（0.9%）増加している。これは主に、外来収益が545万2千円（1.9%）、介護サービス収益が323万5千円（9.1%）、公衆衛生活動収益の減によりその他医業収益が444万1千円（4.5%）それぞれ減少したものの、入院収益が2,343万4千円（3.2%）増加したことによるものである。入院収益の増加要因は、延患者数が410人（1.3%）、診療単価が436円（1.9%）それぞれ増加したことによるものである。

医業費用は14億1,981万7千円で、2,961万9千円（2.0%）減少している。これは主に、減価償却費が1,905万9千円（15.6%）増加したものの、給与費が1,169万7千円（1.4%）、材料費が941万6千円（5.6%）、経費が2,642万4千円（8.9%）それぞれ減少したことによるものである。経費の減少要因は、退職手当組合負担金が1,843万円（28.7%）、委託料が871万6千円（6.1%）それぞれ減少したことによるものである。

この結果、医業損益は2億5,781万3千円の医業損失であるが、前年度に比べ3,998万6千円（29.4%）損失額が減少している。

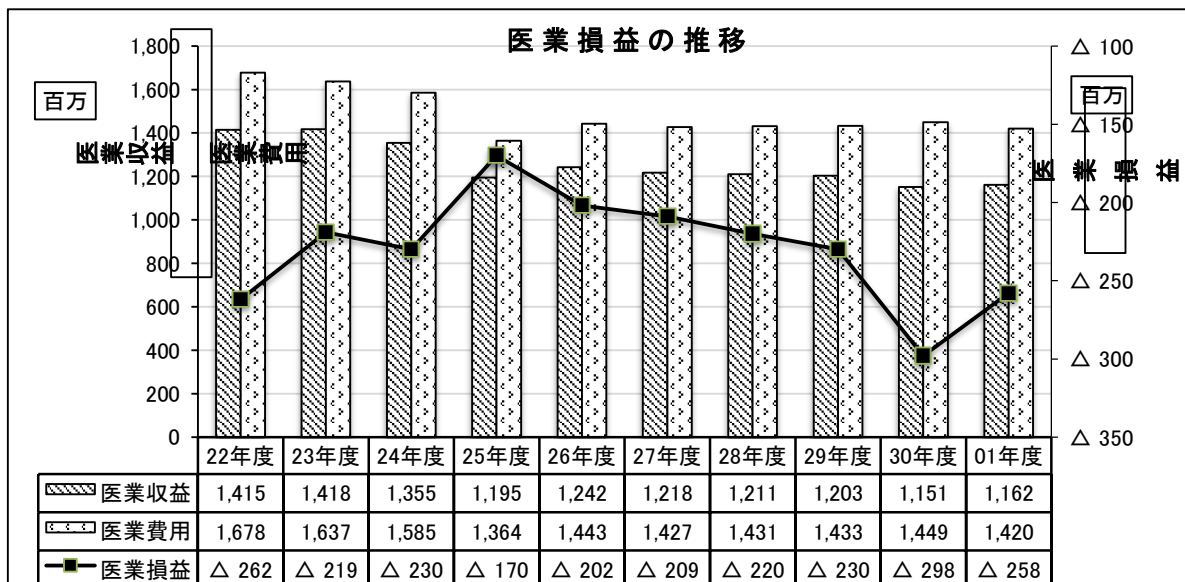
医業収支比率は81.8%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

医業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
<b>医業収益</b> ①	1,151,637,598	1,162,004,337	10,366,739	0.9
入院収益	727,972,162	751,406,437	23,434,275	3.2
外来収益	288,239,560	282,786,571	△ 5,452,989	△ 1.9
介護サービス収益	35,664,850	32,429,725	△ 3,235,125	△ 9.1
診療所収益	774,210	836,377	62,167	8.0
その他医業収益	98,986,816	94,545,227	△ 4,441,589	△ 4.5
室料差額収益	22,246,380	23,752,883	1,506,503	6.8
公衆衛生活動収益	56,777,702	52,202,832	△ 4,574,870	△ 8.1
医療相談収益他	19,962,734	18,589,512	△ 1,373,222	△ 6.9
<b>医業費用</b> ②	1,449,437,617	1,419,817,875	△ 29,619,742	△ 2.0
給与費	855,985,200	844,288,099	△ 11,697,101	△ 1.4
材料費	169,555,003	160,138,431	△ 9,416,572	△ 5.6
経費	296,705,929	270,281,390	△ 26,424,539	△ 8.9
減価償却費	122,307,742	141,367,126	19,059,384	15.6
資産減耗費	1,600,669	756,674	△ 843,995	△ 52.7
研究研修費	3,283,074	2,986,155	△ 296,919	△ 9.0
<b>医業損益 (①-②)</b>	△ 297,800,019	△ 257,813,538	39,986,481	29.4
<b>医業収支比率 (①/②)</b>	79.5	81.8	2.4	-

医業損益の推移は、次のとおりである。



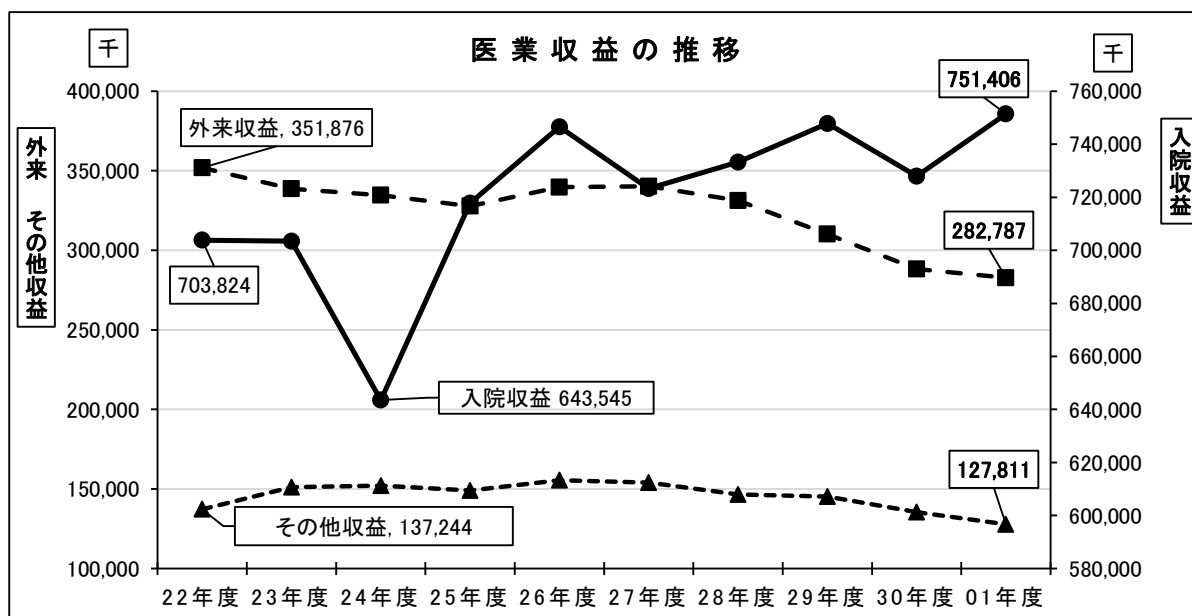
医業収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
医業収支比率	87.6	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8

注 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営規模別(50床以上100床未満) 経常収支比率100%以上 医業収支比率 類似団体平均75.5%、全国平均78.9%

医業収益の推移は、次のとおりである。



注 その他収益＝介護サービス収益+診療所収益+その他医業収益

### (イ) 経常損益と経常収支比率

医業外損益を前年度と比べると、医業外収益は3億7,472万8千円で、172万3千円（0.5%）増加、これに対し、医業外費用は9,899万3千円で951万4千円（8.8%）減少している。この結果、医業外損益は2億7,573万5千円の医業外利益で、1,123万7千円（4.2%）増加している。内訳別にみると、医業外収益の増加要因は、負担金交付金が275万円（6.6%）、長期前受金戻入が184万9千円（10.1%）それぞれ減少したものの、他会計補助金で501万5千円（1.6%）増加したことによるものである。医業外費用の減少要因は、支払利息等で417万1千円（6.6%）、雑損失（控除対象外消費税）で488万5千円（11.3%）それぞれ減少したことによるものである。

老人保健施設事業損益は426万3千円の事業損失で、378万4千円損失額が増加している。これは主に、事業費用が116万円（0.6%）減少したものの、事業収益が494万4千円（2.7%）減少したことによるものである。事業収益の減少要因は、単価の微増（17円）に対し、年間施設利用者の449人（2.8%）減によるものである。

訪問看護事業損益は257万9千円の事業利益であるが、128万5千（33.3%）減少している。これは主に、事業収益が348万5千円（8.6%）増加したものの、事業費用が477万1千円（13.1%）増加したことによるものである。事業費用の増加要因は、給与費490万1千円（15.1%）増によるものである。

この結果、医業損益に医業外損益、老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、1,623万7千円の経常利益で、前年度に比べ4,615万4千円の大幅な増益となっている。内訳別にみると、前年度に比べて、経常収益の1,063万2千円（0.6%）増に対し、経常費用が3,552万2千円（2.0%）減となっている。

この結果、経常収支比率は100.9%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、100%以上となっている。

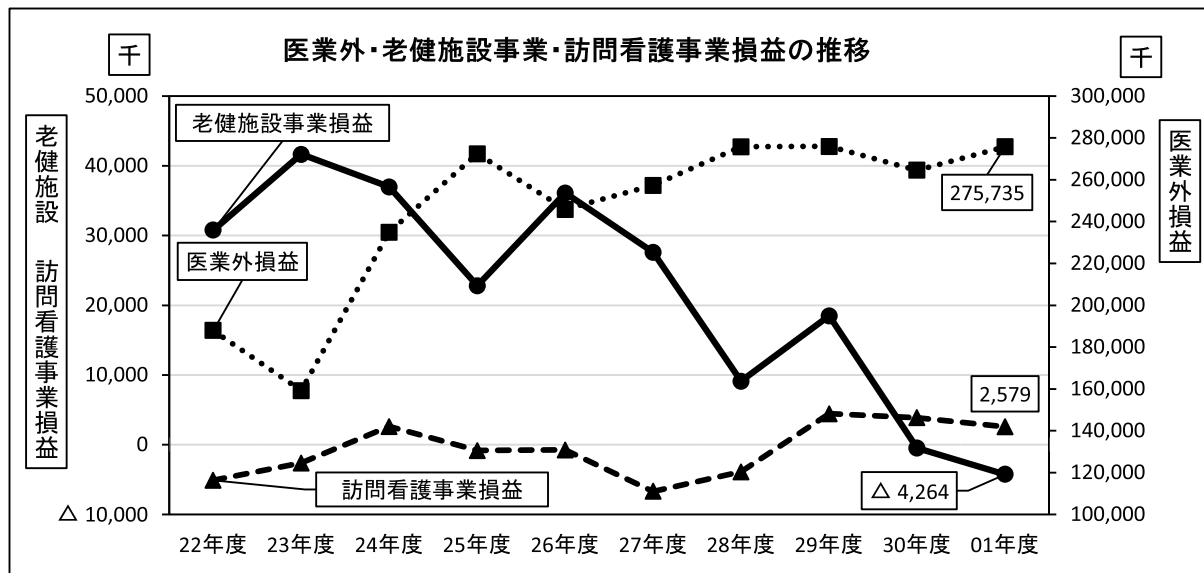
医業外損益、老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益 ①	1,151,637,598	1,162,004,337	10,366,739	0.9
医 業 費 用 ②	1,449,437,617	1,419,817,875	△ 29,619,742	△ 2.0
医 業 損 益 ①-②	△ 297,800,019	△ 257,813,538	39,986,481	△ 29.4
医 業 外 収 益 ③	373,004,766	374,728,337	1,723,571	0.5
受取利息及び配当金	76,413	176,422	100,009	...
負担金交付金	41,722,955	38,971,986	△ 2,750,969	△ 6.6
他会計補助金	304,232,552	309,247,591	5,015,039	1.6
長期前受金戻入	18,265,986	16,416,176	△ 1,849,810	△ 10.1
その他医業外収益	8,706,860	9,916,162	1,209,302	13.9
医 業 外 費 用 ④	108,507,331	98,993,118	△ 9,514,213	△ 8.8
支払利息等	63,415,905	59,244,072	△ 4,171,833	△ 6.6
患者外給食材料	1,738,282	1,281,894	△ 456,388	△ 26.3
雑損失 (注)	43,353,144	38,467,152	△ 4,885,992	△ 11.3
医 業 外 損 益 ③-④	264,497,435	275,735,219	11,237,784	4.2
老健施設事業収益⑤	185,323,337	180,379,138	△ 4,944,199	△ 2.7
老人保健施設収益	161,901,307	154,937,867	△ 6,963,440	△ 4.3
その他収益	23,422,030	25,441,271	2,019,241	8.6
老健施設事業費用⑥	185,802,942	184,642,931	△ 1,160,011	△ 0.6
給与費	131,719,361	132,312,378	593,017	0.5
材料費	15,487,409	15,824,045	336,636	2.2
経費	38,596,172	36,069,032	△ 2,527,140	△ 6.5
研究研修費	0	437,476	437,476	皆増
老健施設事業損益 ⑤-⑥	△ 479,605	△ 4,263,793	△ 3,784,188	...
訪問看護事業収益⑦	40,413,424	43,899,374	3,485,950	8.6
訪問看護収益	40,413,424	43,899,374	3,485,950	8.6
訪問看護事業費用⑧	36,548,689	41,319,938	4,771,249	13.1
給与費	32,515,379	37,416,708	4,901,329	15.1
材料費	0	44,800	44,800	0.0
経費	4,033,310	3,705,236	△ 328,074	△ 8.1
研究研修費	0	153,194	153,194	皆増
訪問看護事業損益 ⑦-⑧	3,864,735	2,579,436	△ 1,285,299	△ 33.3
経 常 収 益 ⑨ ①+③+⑤+⑦	1,750,379,125	1,761,011,186	10,632,061	0.6
経 常 費 用 ⑩ ②+④+⑥+⑧	1,780,296,579	1,744,773,862	△ 35,522,717	△ 2.0
経 常 損 益 ⑨-⑩	△ 29,917,454	16,237,324	46,154,778	154.3
経常収支比率 (⑨÷⑩)	98.3	100.9	2.6	-

注 雑損失=控除対象外消費税

医業外・老人保健施設事業・訪問看護事業収益の推移は、次のとおりである。



### ＜参考＞経常収支比率について

#### 【指標の意味】

経常収支比率は、医業収支だけではなく、医業外収支、老人保健施設事業収支及び訪問看護事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出しが行われれば「経常黒字」となる経常収支比率100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
経常収支比率	107.4	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9

注 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営規模別(50床以上100床未満) 経常収支比率100%以上 経常収支比率 類似団体平均102.3%、全国平均102.7%

### (ウ)純損益と総収支比率

経常損益(1,623万7千円の利益)に特別損益(1億1,149万2千円の利益)を加えた当年度純損益は、1億2,772万9千円の純利益で、前年度に比べ2億1,334万2千円(249.2%)の大幅な増益となっている。これは主に、退職給与引当金と鳥取県町村総合事務組合積立金の合計額が、令和元年度末における退職手当の要支給額を超過しているため、超過額1億1,149万2千円を特別利益として戻入したことと、5年の分割で特別損失に費用計上(5,569万5千円)していた退職給与引当金を当年度(最終年度は平成30年度)は計上しなかったことと、経常利益が4,615万4千円(154.3%)増益となったことによるものである。総収支比率(総収益対総費用)は107.3%で、前年度に比べ12.0ポイント上昇している。

当年度純損益に前年度繰越損益(Δ31億3,657万円)を加えた当年度未処分損益は、30億884万



1千円の欠損金であるが、前年度に比べ当年度純利益額（4.1%）減少している。当年度未処分欠損金を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

特別損益・当年度未処分損益の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

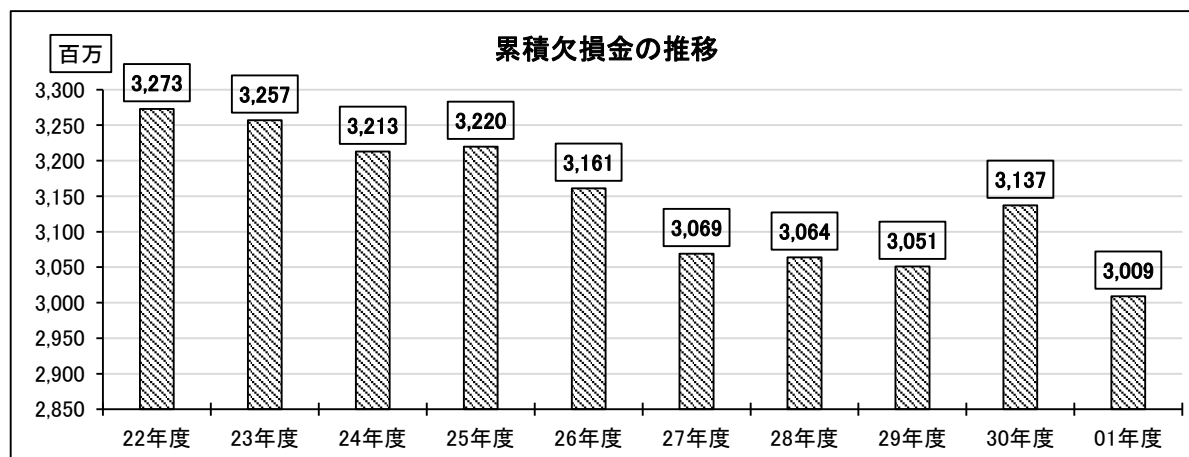
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
経 常 収 益 ①	1,750,379,125	1,761,011,186	10,632,061	0.6
経 常 費 用 ②	1,780,296,579	1,744,773,862	△ 35,522,717	△ 2.0
経 常 損 益 ③	△ 29,917,454	16,237,324	46,154,778	154.3
特 別 利 益 ④	0	111,492,097	111,492,097	皆増
特 別 損 失 ⑤	55,695,478	0	△ 55,695,478	皆減
特別損益⑥（④－⑤）	△ 55,695,478	111,492,097	167,187,575	300.2
当年度純損益（③＋⑥）	△ 85,612,932	127,729,421	213,342,353	249.2
前年度繰越損益	△ 3,050,957,656	△ 3,136,570,588	△ 85,612,932	△ 2.8
当年度未処分損益	△ 3,136,570,588	△ 3,008,841,167	127,729,421	4.1
総 収 支 比 率 （①＋④） / （②＋⑤）	95.3	107.3	12.0	-
累 積 欠 損 金 比 率	227.7	217.0	△ 10.7	-
営 業 収 益	1,377,374,359	1,386,282,849	8,908,490	0.6

注 総務省「平成30年度地方公営企業年間 病院事業」経営規模（50床以上100床未満）経常収支比率100%以上 総収支比率 類似団体平均102.4% 全国平均102.6%

累積欠損比率＝累積欠損金÷（営業収益－受託工事収益）

総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別（町村）区分 累積欠損比率は、類似団体平均82.6%（全国平均54.7%）

累積欠損金の推移は、次のとおりである。



#### （エ）単価と患者数による料金収入変化要因分析（単価要因・患者数要因）

当年度の入院、外来、介護サービス、診療所、老人保健施設及び訪問看護の各料金収入の合計は12億9,173万7千円で、前年度に比べ1,335万円（1.0%）増加している。この料金収入変化（増減額）を患者数要因と単価要因に分解してみると、入院料金収入の対前年度比2,343万4千円増に対しては、単価要因が1,387万6千円、患者数要因が937万9千円それぞれプラス要因となっている。

外来料金収入の対前年度比545万3千円減に対しては、単価要因は727万7千円のプラス要因であるが、患者数要因では1,242万円のマイナス要因となっている。

介護サービス料金収入の対前年度比323万5千円減に対しては、単価要因は508万6千円のプラス要因であるが、患者数要因では728万3千円のマイナス要因となっている。

老人保健施設料金収入の対前年度比494万4千円減に対しては、単価要因は272千円のプラス要因であるが、患者数要因では521万3千円のマイナス要因となっている。

訪問看護料金収入の対前年度比348万6千円増に対しては、単価要因は430万8千円のマイナス要因であるが、患者数要因では、872万5千円のプラス要因となっている。

この結果、各料金収入合計の対前年度比1,335万円増に対しては、単価要因が2,246万4千円プラス効果、患者数要因が696万円のマイナス効果の影響を与えている。

料金収入の変化（増減）要因分析は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項目	単価要因		患者数要因		交差項		合計	
	H30年度	R01年度	H30年度	R01年度	H30年度	R01年度	H30年度	R01年度
入院	196	13,876	△ 20,100	9,379	△ 5	179	△ 19,909	23,434
外来	△ 3,507	7,277	△ 18,650	△ 12,420	214	△ 310	△ 21,943	△ 5,453
介護サービス	993	5,086	△ 6,002	△ 7,283	△ 146	△ 1,038	△ 5,155	△ 3,235
診療所	△ 203	261	168	△ 148	△ 40	△ 51	△ 75	62
老健施設	△ 4,306	272	△ 453	△ 5,213	10	△ 3	△ 4,749	△ 4,944
訪問看護	△ 9,245	△ 4,308	17,793	8,725	△ 4,522	△ 931	4,026	3,486
合計	△ 16,072	22,464	△ 27,244	△ 6,960	△ 4,489	△ 2,154	△ 47,805	13,350

注 収益の変化要因 (①+②+③)

- ①単価要因（単価変化×前年度患者数） ②患者数要因（患者数変化×前年度単価）  
③交差項（単価増減×患者数増減）

#### (オ) 給与費・材料費・経費対医業収益・医業費用比率

医業費用16億4,577万9千円の内訳を前年度と比べると、給与費は10億1,401万6千円で、620万3千円（0.6％）減少している。医業収益に占める給与費の割合は73.1％（類似病院平均値73.2％）で、0.9ポイント低下している。これは主に、給与費の620万3千円（0.6％）減に対し、医業収益の890万8千円（0.6％）増によるものである。医業費用に占める給与費の割合は61.6％（類似病院平均値55.2％）で、0.6ポイント上昇している。これは主に、医業費用が2,600万9千円（1.6％）減少したことによるものである。

職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である給与費対医業収益比率及び医業費用比率を分析する場合、「退職給与金」について、給与費として費用処理されていないことに留意が必要である。実際支払われている退職給与金は、鳥取県町村職員組合の積立金から直接支給されており、本病院会計では、智頭町病院会計規則に則り、退職積立金を給与費勘定ではなく、経費勘定の退職給与金（5,085万6千円）として費用処理されている。

材料費は1億7,600万7千円で、903万5千円（4.9％）減少している。これは主に、薬品費が875万3千円（13.1％）減少したことによるものである。前年度と比べると、医業収益に占める材料費の割合は12.7％（類似病院平均値15.4％）で0.7ポイント、医業費用に占める材料費の割合は10.7％（類似団体平均値11.6％）で、0.4ポイントそれぞれ低下している。総額、対医業収益及び医業費用比率ともに減少し、類似病院平均値に比べ適正な水準に抑えることができています。

経費は3億1,005万5千円で、2,927万9千円（8.6％）減少している。これは主に、退職給与金が2,003万4千円（28.3％）、委託料が875万3千円（5.6％）それぞれ減少したことによるものである。医業収益に占める経費の割合は22.4％（類似団体平均値31.7％）で、2.3ポイント、医業費用に占める経費の割合は18.8％（類似団体平均値23.9％）で、1.5ポイントそれぞれ低下している。総額、対医業収益及び医業費用比率ともに減少し、類似団体平均値に比べ適正な水準に抑えることができています。

給与費、材料費、経費の年度比較及び類似団体等との比較は、次表のとおりである。

【医業・老人保健事業・訪問看護事業の合算】

(単位：円、%)

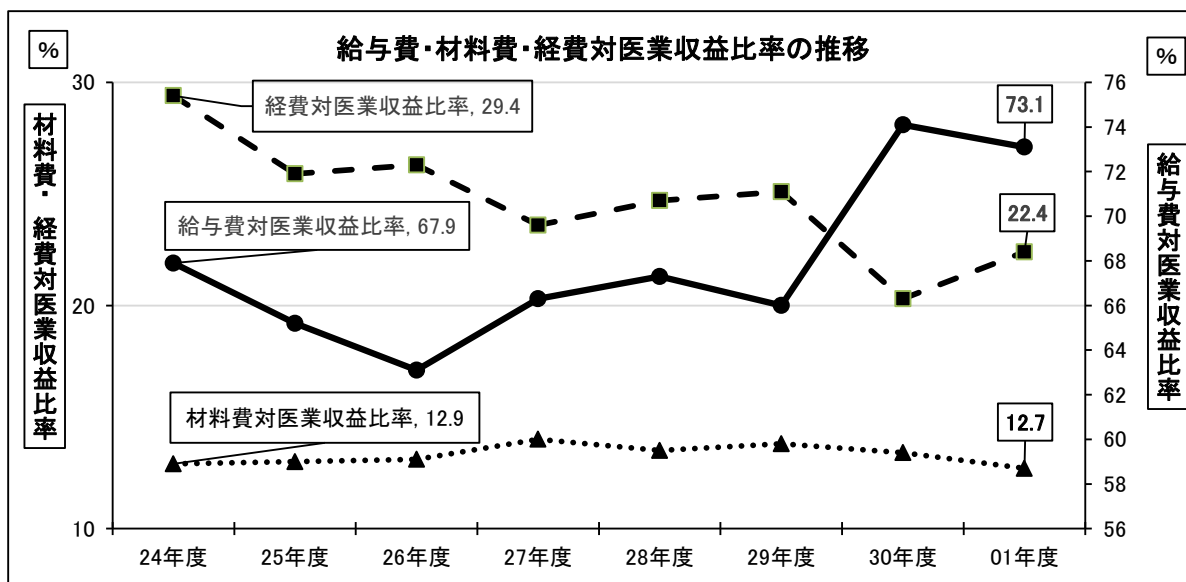
区 分		平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
給 与 費	給 料	358,507,294	363,154,737	4,647,443	1.3
	職 員 手 当	252,861,199	247,655,434	△ 5,205,765	△ 2.1
	賞与引当金繰入額	51,805,000	46,695,440	△ 5,109,560	△ 9.9
	賃 金	202,474,096	198,597,861	△ 3,876,235	△ 1.9
	法 定 福 利 費	154,572,351	157,912,713	3,340,362	2.2
	計	1,020,219,940	1,014,016,185	△ 6,203,755	△ 0.6
材 料 費	薬 品 費	66,928,374	58,175,017	△ 8,753,357	△ 13.1
	診 療 材 料 費	82,838,542	83,007,607	169,065	0.2
	給 食 材 料 費	33,153,116	32,691,666	△ 461,450	△ 1.4
	医 療 消 耗 備 品 費	2,122,380	2,132,986	10,606	0.5
	計	185,042,412	176,007,276	△ 9,035,136	△ 4.9
経 費	委 託 料	157,434,445	148,680,641	△ 8,753,804	△ 5.6
	退 職 給 与 金	70,891,245	50,856,830	△ 20,034,415	△ 28.3
	光 熱 水 費 ・ 燃 料 費	56,687,299	54,386,820	△ 2,300,479	△ 4.1
	賃 借 料	19,961,479	21,019,441	1,057,962	5.3
	修 繕 料	11,639,776	9,485,239	△ 2,154,537	△ 18.5
	そ の 他	22,721,167	25,626,687	2,905,520	12.8
	計	339,335,411	310,055,658	△ 29,279,753	△ 8.6
減 価 償 却 費		122,307,742	141,367,126	19,059,384	15.6
資 産 減 耗 費		1,600,669	756,674	△ 843,995	△ 52.7
研 究 研 修 費		3,283,074	3,576,825	293,751	8.9
医 業 費 用 (B)		1,671,789,248	1,645,779,744	△ 26,009,504	△ 1.6
医 業 収 益 (A)		1,377,374,359	1,386,282,849	8,908,490	0.6
Aに占める給与費の割合		74.1	73.1	△ 0.9	—
Aに占める材料費の割合		13.4	12.7	△ 0.7	—
Aに占める経費の割合		24.6	22.4	△ 2.3	—
Bに占める給与費の割合		61.0	61.6	0.6	—
Bに占める材料費の割合		11.1	10.7	△ 0.4	—
Bに占める経費の割合		20.3	18.8	△ 1.5	—

(単位：%)

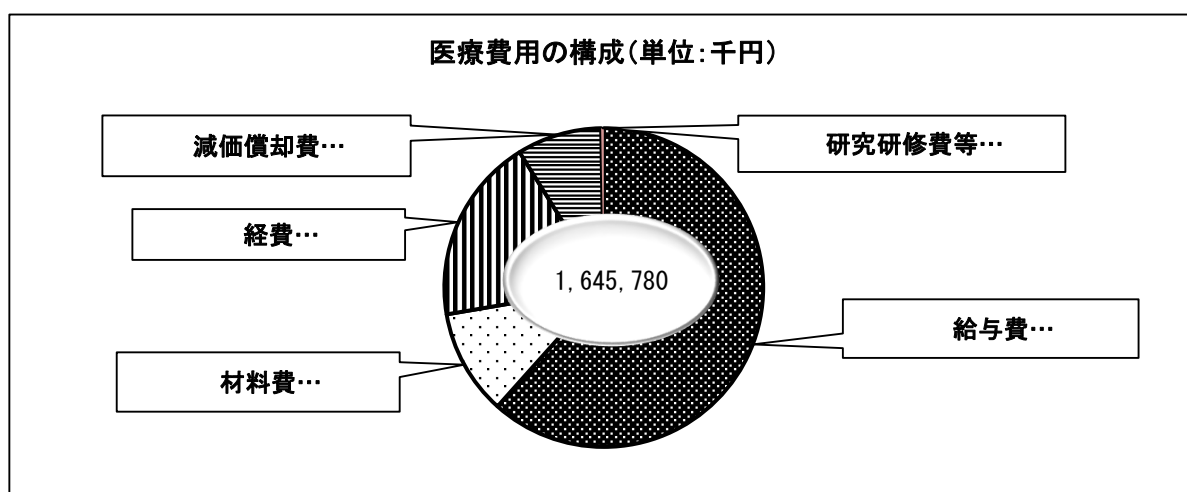
区 分	智頭病院	類似団体平均値	全国平均値
職員給与費対医業収益比率	73.1	73.2	68.5
材料費対医業収益比率	12.7	15.4	15.0
経費対医業収益比率	22.4	31.7	32.4
職員給与費対医業費用比率	61.6	55.2	54.1
材料費対医業費用比率	10.7	11.6	11.8
経費対医業費用比率	18.8	23.9	25.6

過去8年間の給与費、材料費、経費対医業収益比率をみると、経費は減少傾向にあり、材料費は一定水準を維持しているが、給与費は増加傾向にある。

給与費・材料費・経費対医業収益比率の推移は、次のとおりである。



医業費用（16億4,578万円）の構成は、次のとおりである。



## (2) 診療費（窓口）の収納状況

当年度は、調定額1億7,666万8千円に対し、収入済額1億4,712万8千円、収入未済額2,954万円（不納欠損処理前）で、現年度分と過年度分を合わせた合計収納率（調定額に対する収入済額の割合）は83.3%となっている。なお、当年度は智頭町債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる84万1千円の不納欠損処理を行っており、不能欠損額については、貸倒引当金の取り崩しを行っている。

前年度と比べると、不納欠損処理後の収入未済額は2,869万9千で263万円（10.1%）増加し、合計収納率（不能欠損処理前）は1.2ポイント低下している。これは現年度分が1.3ポイント、過年度分が0.7ポイントそれぞれ低下したことによるものである。

診療費（窓口）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 未 済 額 (A-B)	収 納 率
現 年 度 分	R01年度	150,600,281	133,224,158	17,376,123	88.5
	H30年度	147,119,109	132,036,531	15,082,578	89.7
	比較増減	3,481,172	1,187,627	2,293,545	△ 1.3
過 年 度 分	R01年度	26,068,665	13,904,289	12,164,376	53.3
	H30年度	25,626,288	13,818,545	11,807,743	53.9
	比較増減	442,377	85,744	356,633	△ 0.6
合 計	R01年度	176,668,946	147,128,447	29,540,499	83.3
	H30年度	172,745,397	145,855,076	26,890,321	84.4
	比較増減	3,923,549	1,273,371	2,650,178	△ 1.2

不納欠損処理後収入未済額

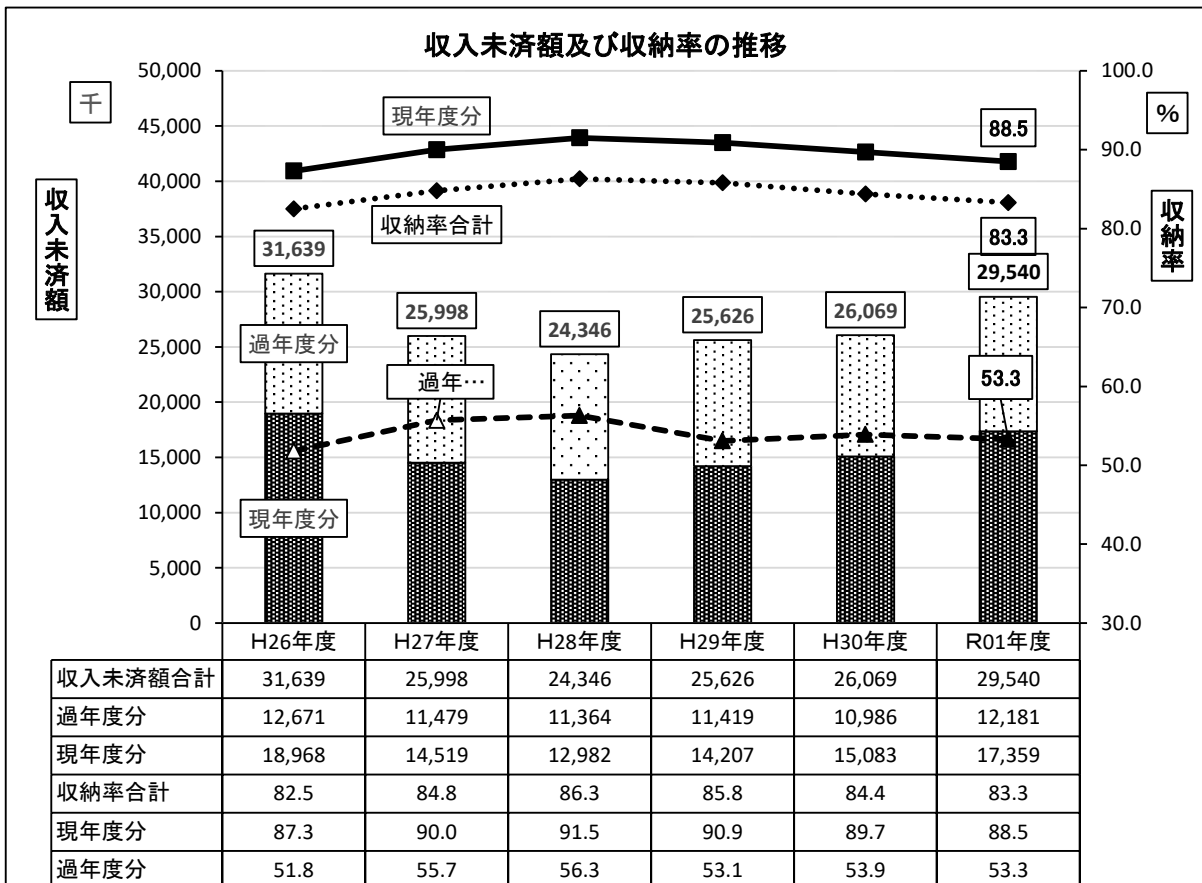
令和元年度 29,540,499-841,364 (不納欠損額) =28,699,135  
 平成30年度 26,890,321-821,656 (不納欠損額) =26,068,665

収入未済額（不納欠損処理後）の発生年度別残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
平成 27 年度 以前	8,493,162	平成 30 年度	1,771,699
平 成 28 年 度	270,990	令 和 元 年 度	17,376,123
平 成 29 年 度	787,161	合 計	28,699,135

診療費に係る医業未収金及び収納率の推移は、次表のとおりである。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産・負債及び資本

##### （ア）資産

資産の総額は、46億3,316万4千円で、前年度末に比べ5,783万3千円（1.2%）減少している。これは主に、流動資産が3,862万9千円（6.8%）増加したものの、有形固定資産が9,712万3千円（2.4%）減少したことによるものである。流動資産の増加要因は、現金預金が4,636万6千円（14.5%）増加したことによるものであり、有形固定資産の減少要因は、減価償却費により建物が8,901万7千円（2.4%）、備品が407万6千円（3.2%）それぞれ減少したことによるものである。現金預金残高の内訳は、定期預金2億5,000万円及び普通預金1億1,693万6千円である。

貸借対照表年度比較は、次表のとおりである。

平成30年度は平成31年3月31日現在

令和元年度は令和2年3月31日現在

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	4,122,149,464	4,025,686,167	△ 96,463,297	△ 2.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>	4,114,844,243	4,017,721,117	△ 97,123,126	△ 2.4
土地	166,440,250	166,440,250	0	0.0
建物	3,648,782,345	3,559,764,822	△ 89,017,523	△ 2.4
車両	4,095,345	2,976,805	△ 1,118,540	△ 27.3
設備	24,002,892	23,157,997	△ 844,895	△ 3.5
医療器械	143,735,831	142,054,713	△ 1,681,118	△ 1.2
備品	126,629,095	122,552,445	△ 4,076,650	△ 3.2
リース資産	1,158,485	774,085	△ 384,400	△ 33.2
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,305,221	1,305,221	0	0.0
電話加入権	1,305,221	1,305,221	0	0.0
<b>投 資</b>	6,000,000	6,659,829	659,829	11.0
長期貸付金	6,000,000	6,659,829	659,829	11.0
<b>流 動 資 産</b>	568,848,600	607,478,109	38,629,509	6.8
現金預金	320,570,255	366,936,588	46,366,333	14.5
未収金	247,843,890	240,217,532	△ 7,626,358	△ 3.1
貸倒引当金	△ 2,048,971	△ 2,027,491	21,480	0.0
貯蔵品	1,923,947	1,768,626	△ 155,321	△ 8.1
前払費用	559,479	582,854	23,375	4.2
<b>● 資 産 合 計</b>	4,690,998,064	4,633,164,276	△ 57,833,788	△ 1.2

##### （イ）負債及び資本

負債の総額は38億9,230万3千円で、前年度末に比べ3億2,246万7千円（7.7%）減少している。これは主に、固定負債が2億1,387万5千円（6.4%）、流動負債が9,217万6千円

（21.6%）、繰延収益が1,641万6千円（3.5%）それぞれ減少したことによるものである。内訳別にみると、固定負債の減少要因は、翌年度支払予定額短期化（固定負債から流動負債へ振り替）により企業債が1億238万3千円（3.4%）、退職給与引当金が引当金戻入により1億1,149万2千円（37.7%）それぞれ減少したことによるものである。流動負債の減少要因は、未払金が1億73万8千円（62.8%）減少したことと、繰延収益の減少要因は、長期前受金収益化合計額が減少したことによるものである。

資本の総額は7億4,086万1千円で、前年度末に比べ2億6,463万3千円（55.6%）増加している。これは、資本金が一般会計からの出資金により1億3,690万4千円（3.9%）、剰余金が当年

度純利益計上により1億2,772万9千円（2.8%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は、46億3,316万4千円で、前述の資産の総額と一致する。

貸借対照表年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	3,324,733,289	3,110,858,172	△ 213,875,117	△ 6.4
企業債	3,023,560,864	2,921,177,844	△ 102,383,020	△ 3.4
退職給付引当金	295,623,212	184,131,115	△ 111,492,097	△ 37.7
修繕引当金	5,549,213	5,549,213	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	427,151,596	334,975,127	△ 92,176,469	△ 21.6
企業債	208,870,910	217,683,020	8,812,110	4.2
リース債務	415,152	0	△ 415,152	皆減
賞与引当金	51,805,000	51,805,000	0	0.0
未払金	160,445,818	59,707,814	△ 100,738,004	△ 62.8
預り金	5,614,716	5,779,293	164,577	2.9
<b>繰 延 収 益</b>	462,885,957	446,469,781	△ 16,416,176	△ 3.5
長期前受金	583,046,615	583,046,615	0	0.0
長期前受金収益化合計	△ 120,160,658	△ 136,576,834	△ 16,416,176	△ 17.9
<b>● 負 債 合 計</b>	4,214,770,842	3,892,303,080	△ 322,467,762	△ 7.7
<b>資 本 金</b>	3,552,763,513	3,689,668,066	136,904,553	3.9
固有資本金	31,525,555	31,525,555	0	0.0
繰入資本金	3,521,237,958	3,658,142,511	136,904,553	3.9
<b>剰 余 金</b>	△ 3,076,536,291	△ 2,948,806,870	127,729,421	2.2
<b>資 本 剰 余 金</b>	60,034,297	60,034,297	0	0.0
国庫補助金	58,674,498	58,674,498	0	0.0
寄付金	1,359,799	1,359,799	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	△ 3,136,570,588	△ 3,008,841,167	127,729,421	2.8
繰越欠損金年度末残高	3,050,957,656	3,136,570,588	85,612,932	2.8
当年度純利益	△ 85,612,932	127,729,421	213,342,353	-
<b>● 資 本 合 計</b>	476,227,222	740,861,196	264,633,974	55.6
<b>負債・資本合計</b>	4,690,998,064	4,633,164,276	△ 57,833,788	△ 1.2

## （2）未収金について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は2億4,021万7千円で、前年度末に比べ762万6千円

（3.1%）減少している。内訳別に見ると、診療報酬未収金が1,025万7千円（4.6%）減、窓口未収金が263万円（1.0%）増となっている。

当年度末貸倒引当金は202万7千円で、前年度末に比べ2万1千円（0.0%）増加している。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取り崩しにより84万1千円の不納欠損処理を行っている。

## （3）資金収支について

資金運用表（長期資金）より、資金の運用は、3億8,213万3千円で、これは主に、有形固定資産の取得4,244万4千円、企業債償還2億887万円、長期前受金戻入1,641万6千円である。これに要する資金の源泉は、5億2,175万1千円で、これは主に、減価償却費1億4,136万7千円、企業債発行1億1,530万円、繰入資本金の増加1億3,690万4千円、当期純利益1億2,772万9千円である。その差額1億3,961万8千円（資金余剰）が正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味資本運転資本増減明細（短期資金）では、主に現預金の4,636万6千円増加及び未払金の1億73万8千円減少という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が増加し、それだけよくなっているとみることができる。

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

### 資金運用表（長期資金）

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	44,244,000	減価償却費	141,367,126
企業債償還金	208,870,910	企業債発行	115,300,000
長期前受金戻入	16,416,176	貸付金回収	450,000
長期貸付金	1,109,829	繰入資本金の増加	136,904,553
引当金の減少	111,492,097	当年度純利益	127,729,421
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>139,618,088</b>		
合 計	521,751,100	合 計	521,751,100

### 正味運転資本増減明細書（短期資金）

（単位：円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	46,366,333	貯蔵品の減少	155,321
リース債務の減少	415,152	預り金の増加	164,577
未払金の減少	100,738,004	未収金の減少	7,626,358
引当金の減少	21,480		
前払費用の増加	23,375		
		<b>正味運転資本の増加</b>	<b>139,618,088</b>
合 計	147,564,344	合 計	147,564,344

#### （4）キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,835万1千円のプラスで、この主な内訳は、当期純利益1億2,772万9千円、減価償却費1億4,136万7千円及び未収金の減少762万6千円の資金流入と、退職給与引当金の減1億1,149万2千円、長期前受金戻入1,641万6千円及び未払金の減少1億73万8千円の資金支出である。前年度に比べ7,712万8千円（61.5%）減少している。これは主に、当期純利益が2億1,334万2千円、減価償却費が1,905万9千円それぞれ増加したものの、退職給与引当が1億6,718万7千円、未払金が1億5,750万8千円それぞれ減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,490万3千円のマイナスで、この主な内訳は、有形固定資産取得4,424万4千円の資金流出である。前年度に比べ8,719万2千円（66.0%）増加している。（資金流出の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,291万8千円のプラスで、この主な内訳は、企業債発行1億1,530万円及び出資金1億3,690万4千円の資金流入と、企業債償還2億887万円の資金流出である。前年度に比べ1,652万3千円（62.6%）増加している。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は3億6,693万6千円で、資金期首残高3億2,057万円から4,636万6千円（134.4%）増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。



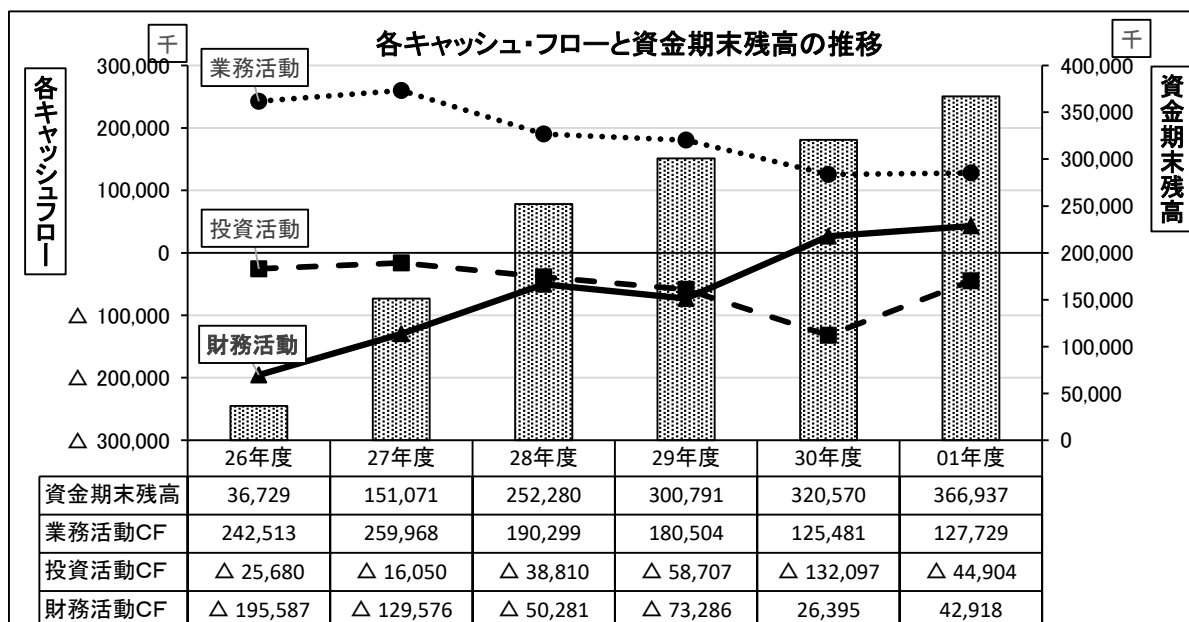
キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	125,480,535	48,351,671	△ 77,128,864	△ 61.5
当年度純利益	△ 85,612,932	127,729,421	213,342,353	249.2
減価償却費	122,307,742	141,367,126	19,059,384	15.6
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	55,695,478	△ 111,492,097	△ 167,187,575	△ 300.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,314,000	0	△ 8,314,000	皆減
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 761,615	△ 21,480	740,135	97.2
長期前受金戻入額	△ 18,265,986	△ 16,416,176	1,849,810	10.1
受取利息の受取額	△ 76,413	△ 176,422	△ 100,009	…
支払利息の支払額	63,415,905	59,244,072	△ 4,171,833	△ 6.6
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,116,177	7,626,358	20,742,535	158.1
未払金の増減額 (△は減少)	56,770,829	△ 100,738,004	△ 157,508,833	△ 277.4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91,393	155,321	63,928	69.9
前払費用の増減額 (△は増加)	21,861	△ 23,375	△ 45,236	△ 206.9
預り金の増減額 (△は減少)	35,942	164,577	128,635	357.9
小 計	188,820,027	107,419,321	△ 81,400,706	△ 43.1
受取利息の受取額	76,413	176,422	100,009	130.9
支払利息の支払額	△ 63,415,905	△ 59,244,072	4,171,833	6.6
小 計	△ 63,339,492	△ 59,067,650	4,271,842	6.7
合 計	125,480,535	48,351,671	△ 77,128,864	△ 61.5
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 132,096,578	△ 44,903,829	87,192,749	66.0
有形固定資産取得による支出	△ 148,958,578	△ 44,244,000	104,714,578	70.3
長期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,109,829	90,171	33.3
長期貸付金回収による収入	0	450,000	450,000	皆増
国庫補助金等による収入	18,062,000	0	△ 18,062,000	皆減
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	26,395,292	42,918,491	16,523,199	62.6
企業債による収入	100,400,000	115,300,000	14,900,000	14.8
企業債の償還による支出	△ 209,126,605	△ 208,870,910	255,695	0.1
リース債務返済による支出	△ 1,245,456	△ 415,152	830,304	66.7
一般会計からの出資による収入	136,367,353	136,904,553	537,200	0.4
資 金 増 加 額	19,779,249	46,366,333	26,587,084	134.4
資 金 期 首 残 高	300,791,006	320,570,255	19,779,249	6.6
資 金 期 末 残 高	320,570,255	366,936,588	46,366,333	14.5

過去6年間の各キャッシュ・フローをみると、平成26年度から平成29年度は、業務活動でのキャッシュ・インで財務活動・投資活動が行われ、期末の現金預金残高は増加し、良好な状態で推移している。しかし、平成30年度から令和元年度では、業績悪化を反映した業務活動のキャッシュ・イン減及び資本形成増による投資活動のキャッシュアウト増に対し、企業債発行（平成30年度1億円、令和元年度1億1,500万円）による財務活動のキャッシュ・イン増で対応している。

この結果、資金期末残高は平成26年度に比べ3億3,020万8千円増となっている。  
各キャッシュ・フローと資金期末残高の推移は、次のとおりである。



#### (5) 経営指標分析について

主な経営指標 (①～⑤) の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：％、年)

経営指標	27年度	28年度	H29年度	H30年度	R01年度	比較増減 (01 : 30)	町村平均
① 流動比率	114.4	133.1	147.4	133.2	181.4	48.2	198.2
② 固定長期適合率	98.8	97.1	96.0	96.5	93.7	△ 2.8	87.7
③ 自己資本構成比率	3.8	18.0	18.9	20.0	25.6	5.6	45.5
④ 減価償却累計率	34.5	36.4	38.2	40.1	41.4	1.3	-
⑤ 債務償還年数	14.1	18.2	18.6	25.8	64.9	39.1	-

注 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑 病院事業」 経営主体別(町村)区分による

#### ①流動比率 【流動資産÷流動負債】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。理想比率は200%以上とされている。

当年度は181.4%で、前年度に比べ48.2ポイント上昇している。これは主に、未払金が1億73万8千円減少し、現預金が4,636万6千円増加したことによるものである。

#### ②固定資産対長期資本率 【固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)】

固定資産のうち、資本合計と固定負債と繰延収益によって調達されている部分がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものであり、この比率は常に100%以下であること、かつ低いことが望ましい。当年度は93.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低下(改善)している。100%を下回っているが、長期的安全性は低水準である。

#### ③自己資本構成比率 【(資本合計+繰延収益)÷(負債合計+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標である。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の健全性が重要視される公営企業では重要な指標である。

当年度は25.6%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。これは主に、一般会計からの出資金1億3,690万4千円及び当年度純利益1億2,772万9千円によるものである。債務超過の状態は

解消されているが、大幅な累積欠損金があることから、長期的な安全性は低水準である。

#### ④有形固定資産減価償却率

##### 【減価償却累計額÷土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

法定耐用年数のうち、何年経過したかの割合を表すものである。この指標により、資産の老朽度を把握できる。減価償却累計率が高いことは、資産が老朽化し取替更新時期が近づいていることがわかる。

当年度は41.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。減価償却累計率を内訳別にみると、建物は28.9%で、医療器械は86.3%となっている。

#### ⑤債務償還年数 【企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務返済能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく、企業の債務償還能力を示すものである。債務償還年数は64.9年で、前年度に比べ39.1年増加している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローが7,712万8千円減少したことと、企業債を1億1,530万円発行したことによるものである。

債務返済能力をみる場合の分母である業務活動によるキャッシュ・フローには、一般会計からの出資金1億3,690万4千円は含まれていない。

#### (6)剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計（資本金及び剰余金）について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

当年度変動額は、資本金の1億3,690万4千円と利益剰余金の1億2,772万9千円である。

前年度繰越繰入資本金残高35億2,123万7千円に、出資金1億3,690万4千円を繰入資本金として計上した結果、資本金は36億8,966万8千円で、前年度未処分利益剰余金残高△31億3,657万円に当年度純利益1億2,772万9千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は△30億884万1千円となり、資本剰余金6,003万4千円を合算した資本合計は7億4,086万1千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当 年 度 変 動 額	当 年 度 末 残
<b>資 本 金</b>	3,552,763,513	136,904,553	3,689,668,066
固有資本金	31,525,555	0	31,525,555
繰入資本金	3,521,237,958	136,904,553	3,658,142,511
<b>資 本 剰 余 金</b>	60,034,297	0	60,034,297
国 県 補 助 金	58,674,498	0	58,674,498
寄 付 金	1,359,799	0	1,359,799
<b>利 益 剰 余 金</b>	△ 3,136,570,588	127,729,421	△ 3,008,841,167
未処分利益剰余金	△ 3,136,570,588	127,729,421	△ 3,008,841,167
合 計	476,227,222	264,633,974	740,861,196

## 5 むすび

以上が令和元年度の智頭町病院事業会計決算審査の概要である。最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務状況について

本年度の業務状況を前年度と比べると、年間延利用者数は97,424人で、1,465人(1.5%)減少している。これは主に、入院患者数が410人(1.3%)、訪問看護が1,126人(21.6%)増加したものの、外来患者数が1,823人(4.3%)、介護サービスが686人(20.4%)、老人保健施設が449人(2.8%)それぞれ減少したことによるものである。入院患者数の増加要因は、一般病棟が710人(4.2%)減となったものの、療養病棟が1,120人(7.4%)増となったことによるものである。

1日平均利用者数は339.0人で、前年度に比べ5.3人(1.5%)減少している。これは主に、訪問看護が4.8人(22.3%)増加したものの、外来患者数が6.0人(3.4%)、介護サービスが2.7人(20.6%)それぞれ減少したことによるものである。

患者1人1日当たりの料金収入は13,259円で、前年度に比べ332円(2.6%)増加している。これは主に、訪問看護が826円(10.7%)減少したものの、入院が436円(1.9%)、外来が172円(2.5%)、介護サービスが1,514円(14.3%)、診療所が1,165円(33.7%)それぞれ増加したことによるものである。

病床利用率は89.0%(一般病棟84.3%、療養病棟94.1%)で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、一般病棟が4.0ポイント低下したものの、療養病棟が6.3ポイント上昇したことによるものである。一般病棟の病床利用率は、類似団体平均値70.0%に比べ14.3ポイント、全国平均値78.4%に比べ5.9ポイント上回っている。老人保健施設利用率は94.2%で前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、引き続き高水準を維持している。

### (2) 予算の執行状況について

収益的収支は、事業収益が決算額18億8,127万9千円(対予算収入率104.4%)で、予算額を7,969万7千円上回っている。事業費用は決算額17億4,953万8千円(対予算執行率95.5%)で、不用額は8,203万3千円生じている。この結果、決算収支差額1億3,174万円の当年度純利益が生じている。

資本的収支については、資本的収入額が決算額2億5,265万4千円(対予算収入率116.2%)で、予算額を3,515万円上回っている。資本的支出額は決算額2億5,862万円(対予算執行率は87.8%)で、不用額は3,597万9千円生じている。この結果、資本的収支不足額は596万6千円となっている。

なお、資本的収支不足額については、当年度分消費税等資本的収支調整額398万1千円及び過年度分損益留保資金198万5千円で補填している。

### (3) 経営状況について

総収益18億7,250万3千円に対し総費用は17億4,477万3千円で、差引1億2,772万9千円の当年度純利益となり、前年度に比べ2億1,334万2千円の大幅な増益で、4.1%減の30億884万1千円の未処分欠損金を計上している。

損益収支では、前年度に比べ、総収益が1億2,212万4千円(7.0%)増加し、総費用が9,121万8千円(5.0%)減少している。損益の状況を発生源別に分類すると、損益の事業活動の基盤となる医業損益は、2億5,781万3千円の医業損失となっているが、前年度に比べ3,998万6千円

(29.4%)の増益となっている。これは主に、医業収益が1,036万6千円(0.9%)増に対し、医業費用が2,961万9千円(2.0%)減となったことによるものである。医業収益の主な増加要因は、入院収益において、延患者数410人(1.3%)、診療単価436円(1.9%)がそれぞれプラスに寄与し、2,343万4千円(3.2%)増加したことによるものである。医業費用の主な減少要因

は、給与費が1,169万7千円（1.4%）、材料費が941万6千円（5.6%）、経費の退職手当組合負担金が1,843万円（28.7%）、委託料が871万6千円（6.1%）それぞれ減少したことによるものである。医業収益に占める給与費の割合は73.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しているが、類似病院平均値70.9%、全国平均値52.5%を上回っている。

医業外損益は2億7,573万5千円の医業外利益で、前年度に比べ1,123万7千円（4.2%）増加している。これは主に、他会計補助金が501万5千円（1.6%）増となったことと、支払利息等が417万1千円（6.6%）、控除対象外消費税が488万5千円（11.3%）それぞれ減となったことによるものである。

老人保健施設事業損益は426万3千円の事業損失で、前年度に比べ378万4千円損失額が増加している。これは主に、年間利用者数449人（2.8%）減により事業収益が494万4千円（2.7%）減となったことによるものである。

訪問看護事業損益は257万9千円の事業利益であるが、前年度に比べ128万5千円（33.3%）減少している。これは主に、事業収益が年間患者数1,126人（21.6%）増により348万5千円（8.6%）増加したものの、事業費用の給与費が490万1千円（15.1%）増加したことによるものである。

この結果、医業損益に医業外損益、老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、1,623万7千円の経常利益で、前年度に比べ4,615万4千円（154.3%）の増益となっている。

経常損益に特別損益1億1,149万2千円を加えた当年度純損益は、1億2,772万9千円の純利益で、前年度に比べ2億1,334万2千円（249.2%）の大幅増益となっている。これは主に、退職引当金と鳥取県町村総合組合積立金の合計額が、令和元年度末における退職手当の要支給額を超過しているため、超過額1億1,149万2千円を特別利益として戻入したこと、5年の分割で特別損失に費用計上（5,569万5千円）していた退職手当引当金を当年度（最終年度は平成30年度）は計上しなかったこと、経常利益で4,615万4千円増となったことによるものである。

#### (4) 財政状況について

資産の総額は46億3,316万4千円で、前年度末に比べ5,783万3千円（1.2%）減少している。これは主に、流動資産が3,862万9千円（6.8%）増加したものの、有形固定資産が9,712万3千円（2.4%）減少したことによるものである。流動資産の増加要因は、現金預金が4,636万6千円（14.5%）増加したことによるものであり、有形固定資産の減少要因は、減価償却費により建物が8,901万7千円（2.4%）減少したことによるものである。

負債の総額は38億9,230万3千円で、前年度末に比べ3億2,246万7千円（7.7%）減少している。これは主に、固定負債が2億1,387万5千円（6.4%）、流動負債が9,217万6千円（21.6%）、繰延収益が1,641万6千円（3.5%）それぞれ減少したことによるものである。固定負債の減少要因は、翌年度支払予定額短期化（固定負債から流動負債へ振り替え）により企業債が1億238万3千円（3.4%）、退職給与引当金が戻入により1億1,149万2千円（37.7%）それぞれ減少したことによるものである。流動負債の減少要因は、未払金が1億73万8千円（62.8%）減少したことと、繰延収益の減少要因は、長期前受金収益化合計額が減少したことによるものである。

資本の総額は7億4,086万1千円で、前年度末に比べ2億6,463万3千円（55.6%）増加している。これは、資本金が一般会計からの出資金により1億3,690万4千円（3.9%）、剰余金が当年度純利益計上により1億2,772万9千円（2.8%）それぞれ増加したことによるものである。

## (5) 資金状況について

資金運用表（長期資金）の正味運転資本の増加1億3,961万8千円は、正味運転資本増減明細書（短期資金）では、主に、現金預金の増加4,636万6千円及び未払金の減少1億73万8千円という形で行われている。この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が増加し、それだけよくなっているとみることができる。

また、キャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローの資金流入（4,835万1千円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金流出（4,490万3千円）を344万7千円上回ったことと、財務活動によるキャッシュ・フローが資金流入（4,291万8千円）となった結果、当年度末の現預金残高は3億6,693万6千円円となり、前年度末に比べ4,636万6千円

（14.5%）増加している。財務活動による資金流入の主なものは、企業債の発行（1億1,530万円）及び一般会計からの出資金（1億3,690万4千円）によるものである。

## (6) 診療費（窓口）の収入状況について

診療費（窓口）の収入率は83.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。不納欠損処理後の収入未済額は2,869万9千円で、前年度に比べ263万円（10.1%）増加している。このうち過年度分の収入未済額は1,132万3千円で、前年度に比べ35万6千円（3.1%）増加している。

長期延滞債権については、平成22年度以降不納欠損処理がなされていなかったが、智頭町債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる不納欠損処理が昨年度は82万1千円、当年度は84万1千円行われている。

長期延滞債権の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町債権管理条例（平成30年3月20日条例第2号）及び智頭町債権管理条例施行規則（平成30年3月20日規則第12号）に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、不納欠損処理に至らないよう適切な未収金の管理及び滞納債権の回収に努められたい。

## (7) 今後の経営について

人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあることから、医業収益の増収が見込めないこと、さらに深刻化する医師及び看護師不足の状況など厳しい事業経営が見込まれる。

国においては、急速な高齢化に伴う医療・介護需要の急増に対応していくため、医療機関間や医療・介護間の連携強化を通じ、病院・病床機能の役割分担を促すことで、より効果的で効率的な医療・介護サービスの提供体制を構築させるとしており、これまでの「病院完結型」の医療から、地域全体で支える「地域完結型」の医療と地域包括ケアシステムの構築を掲げている。

このような状況下にあって、鳥取県が策定した地域医療構想を念頭に置いた「智頭病院改革プラン」が平成29年3月（平成30年一部改正）に策定され、持続可能な地域医療供給体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指すとされている。改革プラン策定について、特に、中小規模の公立病院にあっては、介護保険事業との整合性を確保しつつ、例えば、在宅医療に関する当該公立病院の役割を示す、住民の健康づくり強化に当たっての具体的な機能を示すなど、地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割を明確にすることが必要であるとされている。

当年度は訪問診療、訪問歯科、訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリテーション等と併せて、在宅介護・介護予防の支援体制の充実を行う等地域包括ケアシステムの推進を図っている。智頭病院改革プランに沿って経営の効率化を推し進め、健全で持続可能な病院経営の下、医療を通じて地域社会に貢献できるよう尽力されたい。



## 比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比①	金額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
医 業 費 用	1,449,438	78.9	1,419,817	81.4	△ 29,621	△ 2.0	2.4
給与費	855,985	46.6	844,288	48.4	△ 11,697	△ 1.4	1.8
給料	314,443	17.1	313,456	18.0	△ 987	△ 0.3	0.8
手当	226,161	12.3	220,465	12.6	△ 5,696	△ 2.5	0.3
賃金	139,099	7.6	136,860	7.8	△ 2,239	△ 1.6	0.3
法定福利費	129,918	7.1	131,449	7.5	1,531	1.2	0.5
賞与引当金繰入額	46,365	2.5	42,058	2.4	△ 4,307	△ 9.3	△ 0.1
材料費	169,555	9.2	160,138	9.2	△ 9,417	△ 5.6	△ 0.1
薬品費	65,341	3.6	56,784	3.3	△ 8,557	△ 13.1	△ 0.3
診療材料費	78,983	4.3	79,672	4.6	689	0.9	0.3
給食材料費	23,108	1.3	21,594	1.2	△ 1,514	△ 6.6	△ 0.0
医療消耗品費	2,122	0.1	2,088	0.1	△ 34	△ 1.6	0.0
経 費	296,706	16.2	270,281	15.5	△ 26,425	△ 8.9	△ 0.7
厚生福利費	2,795	0.2	2,725	0.2	△ 70	△ 2.5	0.0
報償費	1,014	0.1	827	0.0	△ 187	△ 18.4	△ 0.0
交際費	57	0.0	67	0.0	10	17.5	0.0
旅費交通費	2,408	0.1	2,506	0.1	98	4.1	0.0
職員被服費	34	0.0	54	0.0	20	58.8	0.0
消耗品費	6,644	0.4	6,283	0.4	△ 361	△ 5.4	△ 0.0
消耗備品費	1,545	0.1	2,474	0.1	929	60.1	0.1
光熱水費	26,694	1.5	25,560	1.5	△ 1,134	△ 4.2	0.0
燃料費	12,756	0.7	12,246	0.7	△ 510	△ 4.0	0.0
食糧費	53	0.0	503	0.0	450	849.1	0.0
保険料	2,298	0.1	2,296	0.1	△ 2	△ 0.1	0.0
賃借料	18,190	1.0	30,739	1.8	12,549	69.0	0.8
委託料	142,735	7.8	134,019	7.7	△ 8,716	△ 6.1	△ 0.1
通信運搬費	2,035	0.1	2,109	0.1	74	3.6	0.0
修繕料	11,058	0.6	9,485	0.5	△ 1,573	△ 14.2	△ 0.1
諸会費	1,392	0.1	1,096	0.1	△ 296	△ 21.3	△ 0.0
雑費	641	0.0	681	0.0	40	6.2	0.0
貸倒引当金繰入額	60	0.0	745	0.0	685	1141.7	0.0
退職手当組合負担金	64,295	3.5	45,865	2.6	△ 18,430	△ 28.7	△ 0.9
減価償却費	122,308	6.7	141,367	8.1	19,059	15.6	1.4
資産減耗費	1,601	0.1	757	0.0	△ 844	△ 52.7	△ 0.0
研究研修費	3,283	0.2	2,986	0.2	△ 297	△ 9.0	△ 0.0
図書費	593	0.0	362	0.0	△ 231	△ 39.0	△ 0.0
旅費	2,251	0.1	1,797	0.1	△ 454	△ 20.2	△ 0.0
研究助成費	439	0.0	827	0.0	388	88.4	0.0



## 比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比①	金 額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
老人保健施設事業費	185,803	10.1	184,643	10.6	△ 1,160	△ 0.6	0.5
給与費	131,719	7.2	132,312	7.6	593	0.5	0.4
給料	29,241	1.6	31,262	1.8	2,021	6.9	0.2
手当	19,084	1.0	18,969	1.1	△ 115	△ 0.6	0.0
賃金	60,321	3.3	58,670	3.4	△ 1,651	△ 2.7	0.1
法定福利費	19,503	1.1	20,193	1.2	690	3.5	0.1
賞与引当金繰入額	3,571	0.2	3,219	0.2	△ 352	△ 9.9	△ 0.0
材料費	15,487	0.8	15,824	0.9	337	2.2	0.1
薬品費	1,587	0.1	1,391	0.1	△ 196	△ 12.4	△ 0.0
診療材料費	3,855	0.2	3,335	0.2	△ 520	△ 13.5	△ 0.0
給食材料費	10,045	0.5	11,098	0.6	1,053	10.5	0.1
経 費	38,596	2.1	36,069	2.1	△ 2,527	△ 6.5	△ 0.0
厚生福利費	645	0.0	587	0.0	△ 58	△ 9.0	△ 0.0
消耗品費	190	0.0	195	0.0	5	2.6	0.0
光熱水費	11,379	0.6	10,892	0.6	△ 487	△ 4.3	0.0
燃料費	5,057	0.3	4,892	0.3	△ 165	△ 3.3	0.0
食糧費・保険料	296	0.0	302	0.0	6	2.0	0.0
賃借料	1,508	0.1	1,482	0.1	△ 26	△ 1.7	0.0
委託料	14,566	0.8	14,522	0.8	△ 44	△ 0.3	0.0
修繕料	582	0.0	0	0.0	△ 582	皆減	-
雑費・諸会費	0	0.0	49	0.0	49	皆増	-
退職給与金	4,374	0.2	3,148	0.2	△ 1,226	△ 28.0	△ 0.1
研究研修費	0	0.0	437	0.0	437	皆増	-
訪問看護事業費用	36,549	2.0	41,320	2.4	4,771	13.1	0.4
給与費	32,515	1.8	37,417	2.1	4,902	15.1	0.4
給料	14,823	0.8	18,438	1.1	3,615	24.4	0.2
手当	7,617	0.4	8,222	0.5	605	7.9	0.1
賃金	3,054	0.2	3,068	0.2	14	0.5	0.0
法定福利費	5,152	0.3	6,270	0.4	1,118	21.7	0.1
賞与引当金繰入額	1,869	0.1	1,419	0.1	△ 450	△ 24.1	△ 0.0
経費	4,034	0.2	3,705	0.2	△ 329	△ 8.2	△ 0.0
厚生福利費	100	0.0	109	0.0	9	9.0	0.0
消耗品費	9	0.0	77	0.0	68	755.6	0.0
光熱水費	379	0.0	363	0.0	△ 16	△ 4.2	0.0
燃料費	422	0.0	435	0.0	13	3.1	0.0
印刷製本費	15	0.0	23	0.0	8	53.3	0.0
保険料・諸会費	152	0.0	128	0.0	△ 24	△ 15.8	△ 0.0
賃借料	264	0.0	280	0.0	16	6.1	0.0
委託料	134	0.0	140	0.0	6	4.5	0.0
通信運搬費	336	0.0	306	0.0	△ 30	△ 8.9	△ 0.0

比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比①	金 額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
退職給与金	2,223	0.1	1,844	0.1	△ 379	△ 17.0	△ 0.0
材料費	0	0	45	0.0	45	皆増	-
研究研修費	0	0	153	0.0	153	皆増	-
<b>医 業 外 費 用</b>	108,507	5.9	98,993	5.7	△ 9,514	△ 8.8	△ 0.2
企業債利息	63,416	3.5	59,244	3.4	△ 4,172	△ 6.6	△ 0.1
患者外給食材料	1,738	0.1	1,282	0.1	△ 456	△ 26.2	△ 0.0
雑損失	43,353	2.4	38,467	2.2	△ 4,886	△ 11.3	△ 0.2
<b>特 別 損 失</b>	55,695	3.0	0	0.0	△ 55,695	皆減	△ 3.0
退職給与引当金	55,695	3.0	0	0.0	△ 55,695	皆減	△ 3.0
合 計	1,835,992	100.0	1,744,774	100.0	△ 91,218	△ 5.0	0.0

決算審査資料 2

病 院 事 業 概 況 の 推 移

項 目		単 位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
病床数	一般病床	床	52	52	52	52	52	52
	療養病床	〃	47	47	47	47	47	47
	病棟合計	〃	99	99	99	99	99	99
	老人保健施設	〃	45	45	45	45	45	45
病床利用率	一般病棟	%	93.0	89.0	91.1	90.4	88.3	84.3
	療養病棟	%	97.8	95.3	88.1	90.6	87.8	94.1
	病棟合計	%	95.3	91.8	89.7	90.5	88.1	89.0
	老人保健施設	%	99.9	100.1	97.6	97.4	97.2	94.2
職員数	医 師	人	8	8	8	7	8	8
	看護師(准看護師)	〃	58	60	59	51	52	52
	事 務	〃	6	6	6	6	6	6
	臨 時	〃	74	76	72	78	81	79
	そ の 他	〃	24	25	24	25	27	29
	合 計	〃	170	175	169	167	174	174
年間延入院患者数		〃	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825	32,235
年間延外来患者数		〃	50,412	49,430	47,040	45,013	42,305	40,482
1日平均入院患者数		〃	94.3	90.9	88.8	89.6	87.2	88.1
1日平均外来患者数		〃	207.5	204.3	193.6	185.2	174.1	168.1
1人1日当たり診療収入		円	12,804	12,860	13,399	13,614	13,709	14,222
1人1日当たり入院収入		〃	21,685	21,740	22,623	22,868	22,874	23,310
1人1日当たり外来収入		〃	6,739	6,883	7,043	6,891	6,813	6,985
総 収 入 益	医 業 収 益	千円	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004
	入 院	〃	746,614	723,262	733,294	747,881	727,972	751,406
	外 来	〃	339,717	340,227	331,293	310,182	288,240	282,787
	そ の 他	〃	155,493	154,067	146,491	145,257	135,426	127,811
	老人保健施設事業	〃	197,145	196,845	190,012	190,072	185,323	180,379
	訪問看護事業	〃	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899
	医業外収益	〃	361,184	367,768	382,211	382,257	373,005	374,728
	他会計補助金	〃	325,152	333,326	347,047	345,273	304,233	309,248
	特 別 利 益	〃	77,757	78,303	0	0	0	111,492
	合 計 (A)	〃	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503
総 費 用	医 業 費 用	〃	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818
	給 与 費	〃	786,838	804,882	803,469	795,518	855,985	844,288
	経 費	〃	349,053	303,396	313,099	318,887	296,706	270,281
	減価償却費	〃	126,112	127,659	132,668	133,965	122,308	141,367
	老健施設事業	〃	161,047	169,249	180,894	171,573	185,803	184,643
	訪問看護事業	〃	36,146	36,195	35,239	31,929	36,549	41,320
	医業外費用	〃	115,287	110,438	106,371	106,257	108,507	98,993
	支払利息	〃	80,120	75,586	71,320	67,545	63,416	59,244
	特 別 損 失	〃	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695	0
	合 計 (B)	〃	1,853,859	1,798,446	1,809,456	1,798,834	1,835,992	1,744,774
当年度純損益(A-B)		〃	59,453	91,515	5,229	13,204	△ 85,613	127,729
当年度未処理欠損金		〃	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841

決算審査資料 3

診療科別入院・外来患者数の推移（H24年度～R01年度）

【 入院 】

（単位：人）

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
内 科	26,592	28,937	29,015	27,336	26,525	25,710	24,423	26,390
整 形 外 科	4,964	4,957	5,075	5,643	5,654	6,725	7,094	5,742
外 科	374	183	2	0	0	0	0	0
眼 科	219	215	206	200	206	195	238	92
麻 酔 科	4	50	37	61	0	66	55	0
小 児 科	37	15	18	6	16	6	15	11
皮 膚 科	0	0	77	23	12	0	0	0
泌 尿 器 科	2	0	0	0	0	2	0	0
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	0	0	0
婦 人 科	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,192	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825	32,235

【 外 来 】

（単位：人）

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
内 科	27,967	26,654	26,601	26,416	25,151	23,870	21,247	19,810
整 形 外 科	9,665	10,034	10,190	10,651	10,634	10,388	9,798	9,869
外 科	740	633	553	298	276	225	245	241
眼 科	2,812	3,061	3,002	2,834	2,650	2,423	2,483	2,436
麻 酔 科	3,548	3,498	3,437	3,125	2,895	2,906	2,570	1,992
小 児 科	3,596	2,692	2,631	2,647	2,602	2,696	1,854	1,826
皮 膚 科	1,210	1,309	2,105	2,101	1,680	1,436	1,404	1,166
泌 尿 器 科	1,590	991	988	1,055	1,020	963	955	932
耳 鼻 咽 喉 科	740	741	713	166	0	0	0	0
婦 人 科	231	178	192	137	132	106	106	113
歯 科	0	0	0	0	0	0	1,643	2,097
合 計	52,099	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	42,305	40,482

決算審査資料 4

損益収支の推移（H25年度～R01年度）

（単位：千円）

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
医業損益	△ 169,795	△ 201,589	209,170	△ 220,179	△ 230,059	△ 297,800	△ 257,814
医業収益	1,194,581	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004
医業費用	1,364,376	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818
医業収支比率	87.6	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8
医業外損益	272,468	245,897	257,330	275,840	276,001	264,497	275,735
医業外収益	380,535	361,184	367,768	382,211	382,257	373,005	374,728
医業外費用	108,067	115,287	110,438	106,371	106,257	108,507	98,993
老人保健施設事業損益	22,826	36,098	27,597	9,118	18,500	△ 480	△ 4,264
老健施設事業収益	192,257	197,145	196,845	190,012	190,072	185,323	180,379
老健施設事業費用	169,431	161,047	169,249	180,894	171,573	185,803	184,643
訪問看護事業損益	△ 832	△ 743	△ 6,707	△ 3,854	4,458	3,865	2,579
訪問看護事業収益	34,298	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899
訪問看護事業費用	35,130	36,146	36,195	35,239	31,929	36,549	41,320
経常損益	124,667	79,662	69,049	60,925	68,899	△ 29,917	16,237
経常収益	1,801,671	1,835,555	1,811,658	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,761,011
経常費用	1,677,004	1,755,893	1,742,608	1,753,762	1,743,138	1,780,297	1,744,774
経常収支比率	107.4	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9
特別損益	△ 132,160	△ 20,208	22,465	△ 55,695	△ 55,695	△ 55,695	111,492
特別利益	77,216	77,757	78,303	0	0	0	111,492
特別損失	209,376	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695	0
当期純損益	△ 7,493	59,454	91,515	5,229	13,204	△ 85,613	127,729
総収益	1,878,887	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503
総費用	1,886,380	1,853,858	1,798,446	1,809,457	1,798,833	1,835,992	1,744,774
総収支比率	99.6	103.2	105.1	100.3	100.7	95.3	107.3
当年度未処分欠損金	3,220,359	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841